

令和 6 年 度

静岡県公営企業
決算審査意見書

静岡県監査委員

監 査 第 47 号
令和 7 年 9 月 9 日

静岡県知事 鈴木 康 友 様

静岡県監査委員 山 下 和 俊

静岡県監査委員 松 本 早 巳

静岡県監査委員 土 屋 源 由

静岡県監査委員 木 内 満

令和 6 年度静岡県公営企業の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度静岡県公営企業の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象	-----	9
2 審 査 の 期 間	-----	9
3 審 査 の 方 針	-----	9

II 審査の結果及び意見

1 審 査 の 結 果	-----	9
2 審 査 の 意 見	-----	9
(1) 工業用水道事業	-----	10
(2) 水 道 事 業	-----	12
(3) 地域振興整備事業	-----	14
(4) 静岡がんセンター事業	-----	16
(5) 流域下水道事業	-----	18

III 決 算 の 概 要

静岡県工業用水道事業

I 事 業 の 実 績

1 給 水 状 況	-----	23
2 建設改良事業の実施状況	-----	27
3 保存工事の実施状況	-----	28

II 予 算 の 執 行 状 況

1 収 益 的 収 支	-----	29
2 資 本 的 収 支	-----	30
3 予算に定められた限度額等	-----	31

III 経 営 の 成 績

1 収 益 及 び 費 用	-----	32
2 工業用水道別収益及び費用	-----	33
3 経 営 分 析	-----	36

IV 財 政 の 状 況

1 資 産	-----	41
2 負 債	-----	42
3 資 本	-----	43
4 財 務 分 析	-----	44

V 資金の状況

1 キャッシュ・フローの状況	45
----------------	----

静岡県水道事業

I 事業の実績

1 給水状況	49
2 建設改良事業の実施状況	52
3 保存工事の実施状況	53

II 予算の執行状況

1 収益的収支	54
2 資本的収支	55
3 予算に定められた限度額等	56

III 経営の成績

1 収益及び費用	57
2 水道別収益及び費用	58
3 経営分析	59

IV 財政の状況

1 資産	63
2 負債	64
3 資本	65
4 財務分析	66

V 資金の状況

1 キャッシュ・フローの状況	67
----------------	----

静岡県地域振興整備事業

I 事業の実績

1 開発整備の状況	71
2 分譲等の状況	71
3 建設改良事業の実施状況	72

II 予算の執行状況

1 収益的収支	73
2 資本的収支	74

III 経営の成績

1 収益及び費用	76
2 経営分析	77

Ⅳ 財 政 の 状 況	
1 資 産	79
2 負 債	80
3 資 本	81
4 財 務 分 析	82
Ⅴ 資 金 の 状 況	
1 キャッシュ・フローの状況	83

静岡県立静岡がんセンター事業

Ⅰ 事 業 の 実 績	
1 病 床 数	87
2 患者の利用状況	87
3 職 員 数 の 状 況	88
4 施設の整備状況	89
5 保存工事の実施状況	90
Ⅱ 予 算 の 執 行 状 況	
1 収 益 的 収 支	92
2 資 本 的 収 支	94
3 予算に定められた限度額等	96
Ⅲ 経 営 の 成 績	
1 収 益 及 び 費 用	97
2 経 営 分 析	100
Ⅳ 財 政 の 状 況	
1 資 産	103
2 負 債	105
3 資 本	106
4 財 務 分 析	107
Ⅴ 資 金 の 状 況	
1 キャッシュ・フローの状況	108

静岡県流域下水道事業

Ⅰ 事 業 の 実 績	
1 処 理 状 況	111
2 建設改良事業の実施状況	112
3 保存工事の実施状況	113

Ⅱ 予算の執行状況	
1 収益的収支 -----	114
2 資本的収支 -----	115
3 予算に定められた限度額等 -----	116
Ⅲ 経営の成績	
1 収益及び費用 -----	117
2 流域下水道別収益及び費用 -----	118
3 経営分析 -----	119
Ⅳ 財政の状況	
1 資 産 -----	123
2 負 債 -----	124
3 資 本 -----	125
4 財務分析 -----	126
Ⅴ 資金の状況	
1 キャッシュ・フローの状況 -----	127

I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象

令和6年度静岡県工業用水道事業

令和6年度静岡県水道事業

令和6年度静岡県地域振興整備事業

令和6年度静岡県立静岡がんセンター事業

令和6年度静岡県流域下水道事業

2 審 査 の 期 間

令和7年7月23日から令和7年8月28日まで

3 審 査 の 方 針

令和6年度静岡県公営企業の決算審査は、次の点に重点を置き、関係諸帳票及びその他証拠書類の照査、関係当局から聴取等を行うとともに、定期監査及び例月出納検査等の結果も考慮し実施した。

- (1) 決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠して正確に作成されているか
- (2) 各事業は、地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従って運営されているか

II 審査の結果及び意見

1 審 査 の 結 果

工業用水道事業ほか4事業の決算報告書及び財務諸表は、前記の方針により審査した限り、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、正確であると認める。

また、一部に厳しい経営状況の事業もあるが、各事業は、地方公営企業の基本原則の趣旨に従い、おおむね適正に運営されているものと認める。

2 審 査 の 意 見

工業用水道事業ほか4事業の事業概況及び経営状況並びに審査の意見は、次のとおりである。

(1) 工業用水道事業

ア 事業概要

令和6年度は、給水先332箇所に対して1億4,446万7千m³の工業用水を供給した。

工業用水道別	給 水 先		年 間 実 給 水 量		
	箇所	前 年 度 増 減 箇所	千m ³	前年度対比(増減)	
				水 量 千m ³	率 %
柿 田 川	4	0	30,388	836	2.8
ふじさん(富士川)	10	0	7,309	△277	△3.7
ふじさん(東駿河湾)	92	0	80,194	△615	△0.8
静 清	72	0	11,762	△266	△2.2
中 遠	55	0	4,485	△126	△2.7
西 遠	75	△1	6,932	△188	△2.6
湖 西	24	1	3,395	△112	△3.2
合 計	332	0	144,467	△750	△0.5

(注) 給水量は、千m³未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

イ 経営状況

令和6年度の経営状況は、6工業用水道の経常収益45億6,882万6千円に対して経常費用43億9,726万4千円で経常損益は1億7,156万2千円となった。

経常損益に特別損益を加えた当年度純利益は3億8,649万4千円となり、令和6年度末の当年度未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額6億1,062万3千円を加えた9億9,711万7千円となった。

6工業用水道はいずれも当年度純利益を確保した。なお、ふじさん工水内の区分経理において、ふじさん(富士川)で当年度純損失が発生した。

(単位:千円)

工業用水道別	経 常 収 益	経 常 費 用	経 常 損 益		特別 損益	当年度純損益		前年度 繰越利益 剰余金	その他 未処分 利 益 剰余金 変動額	当年度未処分利益剰余金	
				前年度 増 減			前年度 増 減				前年度 増 減
柿田川	369,952	328,743	41,209	△11,637	0	41,209	△11,876	190,733	53,261	285,203	50,344
ふじさん(富士川)	164,751	173,640	△8,888	43,894	0	△8,888	43,416	818,138	2,000	811,249	△110,023
ふじさん(東駿河湾)	2,370,871	2,258,122	112,749	△125,436	0	112,749	△129,575	3,897,956	435,205	4,445,911	△478,130
静 清	513,740	495,698	18,042	△54,969	0	18,042	△55,208	△885,062	0	△867,020	18,042
中 遠	472,612	469,024	3,587	△21,084	0	3,587	△21,323	△3,162,513	0	△3,158,926	3,587
西 遠	460,447	460,595	△148	△62,158	214,931	214,783	△163,925	986,757	120,156	1,321,697	117,560
湖 西	216,451	211,439	5,011	7,450	0	5,011	7,330	△1,846,010	0	△1,840,998	5,011
合 計	4,568,826	4,397,264	171,562	△223,941	214,931	386,494	△331,161	0	610,623	997,117	△393,607

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

工業用水道事業は、受取利息及び配当金の増加などにより経常利益を確保したほか、未利用地売却による特別利益を計上し、当年度純利益は、前年度より3億3,116万1千円（増減率46.1%）の減益となるものの、3億8,649万4千円となった。

工業用水道別に見ると、6工業用水道のうち、湖西以外は当年度純利益が前年度より減少した。

また、年間実給水量を見ると、柿田川以外は減少しており、6工水合計で75万 m^3 減少した。今後も水需要の減少により、給水収益が減少する可能性があることに加え、老朽化する施設等の修繕や大規模な更新が必要となり、さらに厳しい経営状況が見込まれる。

このような状況の中、「水道施設更新マスタープラン」に基づく「第5期長期修繕・改良計画」を踏まえた平成30年度から10年間の経営の基本計画である「経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版」に基づき、計画的に事業を実施している。

また、湖西工水の料金改定、未利用資産の売却等による収益確保に取り組んでいる。

さらに、上水道とのコスト比較や企業局の支援制度等を記載した営業チラシを活用した営業活動や、産業展示会等での工業用水のPR活動など、新規顧客開拓に取り組んでいる。令和6年度は3件の新規給水契約を締結し、うち1件で「工業用水利用促進インセンティブ制度」が利用された。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 「経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版」に基づいて、若手職員や中堅職員を計画的に配置するなど、長期的視点に立った人材育成を進め、組織体制の充実に努めながら積極的な経営革新に取り組まれない。

収益確保については、企業の情報収集や産業展示会等でのPR活動等を通じた新規顧客の開拓、未利用資産の売却など、積極的な取組に努められたい。

運営コスト削減については、浄水発生土処分費や動力費等の削減を進めることにより収支改善を目指し、更なる経営基盤の強化に努められたい。

さらに、「第4期耐震計画」及び「第5期長期修繕・改良計画」に基づき、着実に施設や管路の耐震化を進められたい。

- ② 富士川工水と東駿河湾工水を統合した「ふじさん工業用水道」については、令和11年度の本格的な一体的水運用の開始を目指し、令和6年度から新たに設置するポンプ場の設計・施工に加え、浄水場等の運転・維持管理に包括的民間委託を導入した。一体的な運用によるコスト削減や工業用水の安定供給を果たせるよう事業を進められたい。

(2) 水道事業

ア 事業概要

令和6年度は、10市町に対して7,568万7千 m^3 の水道用水を供給した。

水道別	給水市町	年間実給水量			
		千 m^3	前年度対比（増減）		率 %
			水量 千 m^3	率	
駿豆	3市町	8,768	△35	△0.4	
榛南	2市	4,733	△309	△6.1	
遠州	5市町	62,186	466	0.8	
合計	10市町	75,687	122	0.2	

（注）給水量は、千 m^3 未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

イ 経営状況

令和6年度の経営状況は、3水道の経常収益65億2,357万8千円に対して経常費用59億3,917万1千円で経常利益は5億8,440万6千円となった。

当年度純利益は5億8,440万6千円となり、令和6年度末の当年度未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額6億4,201万8千円を加えた12億2,642万5千円となった。

（単位：千円）

水道別	経常収益	経常費用	経常損益		特別損益	当年度純損益		前年度繰越利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額	当年度未処分利益剰余金	
			前年度増減			前年度増減				前年度増減	
駿豆	1,239,473	915,294	324,179	△34,524	0	324,179	△34,524	0	235,664	559,844	△76,531
榛南	453,095	431,265	21,829	△24,204	0	21,829	△24,204	0	46,034	67,863	6,969
遠州	4,831,008	4,592,611	238,397	△121,922	0	238,397	△121,922	0	360,320	598,717	△21,418
合計	6,523,578	5,939,171	584,406	△180,651	0	584,406	△180,651	0	642,018	1,226,425	△90,979

（注）金額は、千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

水道事業は、委託料の増加等による維持管理費の増加などにより経常利益が減少し、当年度純利益が前年度より 1 億 8,065 万 1 千円（増減率 23.6%）の減益の 5 億 8,440 万 6 千円となった。

3 水道事業のいずれも純利益を計上したが、すべての水道で前年度より減少した。

年間実給水量については、駿豆及び榛南で減少したが遠州は増加しており、当年度の 3 水道の合計実給水量は、前年度より 12 万 2 千 m^3 （0.2%）の減少となった。

黒字経営が継続しているが、今後、人口減少等に伴う水需要の低下による施設規模の適正化や管路等の大規模更新を進めるに当たり、費用の増加が見込まれている。

また、水道事業は県民の生活を支える公共インフラであることから、大規模災害発生時にも速やかに安全・安心な水を供給することが求められている。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 「経営戦略（第 4 期中期経営計画）改訂版」に基づいて、積極的な経営革新に取り組み、浄水発生土処分費や動力費の削減等による運営コストの削減により、健全経営の維持に努められたい。

また、水道の D X の推進については、A I による塩素の適正注入率制御のシステム構築、管路台帳の 3 次元モデル化の推進、水道管の劣化診断に係る A I 技術の活用に引続き取り組むとともに、新たな技術の導入可能性を検討し、業務の効率化に努められたい。

さらに、「第 4 期耐震計画」及び「第 5 期長期修繕・改良計画」に基づき、着実に施設や管路の耐震化を進めるとともに、関係機関と連携し、災害や事故等の緊急事態に対応できる体制の維持に努められたい。

- ② 榛南水道と静岡県大井川広域水道企業団が運営する大井川広域水道の統合について、令和 11 年 4 月を目途とする統合に向け、関係者間で施設整備、費用負担、資産譲渡等について協議を進めてきた。令和 6 年度からは実施協定に基づき、企業局が同企業団から受託して施設整備（接続工事等）を実施している。

統合による将来の更新費用や維持管理コストの削減、契約水量と使用水量の乖離の解消など、受水地域にとって統合によるメリットが活かされるよう事業に取り組まれたい。

また、不用施設の廃止経費軽減に向けた関係機関との協議や、事業統合に係る更なる交付金の要件緩和・拡充についての国への要望などの取組を継続されたい。

(3) 地域振興整備事業

ア 事業概要

令和6年度は、工業団地分譲実績はなかったが、次の表のとおり工業団地を整備している。

団地名	事業期間	区画数	残区画数	事業概要	造成面積(㎡)
長泉東野	令和4年度～	1	1	用地買収、造成工事	11,357.87
牧之原萩間	令和4年度～	1	1	用地買収、造成工事	467,973.22
湖西内山	令和6年度～	2	2	用地買収、造成工事	64,690

イ 経営状況

令和6年度の経営状況は、経常収益6,363万円に対して経常費用8,263万9千円で経常損失は1,900万8千円となった。

経常損失に特別損益を加えた当年度純利益は4,899万1千円となった。

当年度純利益に前年度繰越欠損金135億5,734万5千円を加えた令和6年度末の当年度未処理欠損金は、135億835万4千円となった。

なお、当年度未処理欠損金を上回る資本金209億1,852万9千円がある。

(単位：千円)

経常収益	経常費用	経常損益		特別損益	当年度純損益		前年度繰越利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	
			前年度増減			前年度増減			前年度増減
63,630	82,639	△19,008	54,841	68,000	48,991	121,051	△13,557,345	△13,508,354	48,991

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

(単位：千円)

区 分		令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	比較増減
資 本 金		20,918,529	20,918,529	0
剰余金	資 本 剰 余 金	0	0	0
	利 益 剰 余 金	△13,508,354	△13,557,345	48,991
	(うち、当年度純損益)	48,991	△72,060	121,051
	計	△13,508,354	△13,557,345	48,991
資 本 合 計		7,410,174	7,361,183	48,991

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

地域振興整備事業は、土地売却収益が発生せず経常損失となったが、売却済用地補償引当金戻入の特別利益により、当年度純利益 4,899 万円 1 千円を計上した。

また、オーダーメイド方式により整備を進めていた「長泉東野」については、令和 6 年度に整備が完了し、令和 7 年 7 月に用地の引渡しが完了した。

その他、「牧之原萩間」については令和 4 年 10 月に、企業局、市、事業者の 3 者で、「湖西内山」については令和 6 年 10 月に、企業局と市の 2 者で、それぞれ基本協定を締結し、事業を進めている。

さらに、市町への工業用地等開発可能性調査に対する助成や提案、技術的支援などによる開発候補地の掘り起こしを進め、セミ・レディーメイド方式等による事業化を推進している。

こうした状況を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 「経営戦略（第 4 期中期経営計画）改訂版」に基づいて、工業用地等の造成に当たっては、市町や関係機関と連携した戦略的な開発候補地の掘り起こしを進めるとともに、セミ・レディーメイド方式等の多彩な造成方式により、多様な企業ニーズに対応した高付加価値を生む工業用地等の供給を進められたい。また、効率的な施工方法や経費削減に向けた創意工夫に取り組み、経営の健全性を確保しつつ効果的な事業執行に努められたい。
- ② 「牧之原萩間」、「湖西内山」については、計画に沿った事業の推進に努められたい。

(4) 静岡がんセンター事業

ア 事業概要

令和6年度の患者数は、入院患者が延べ20万3,474人で前年度に比4,849人増加し、外来患者は延べ32万7,097人で前年度に比べ4,913人減少した。

また、病床稼働率は、90.6%と前年度に比べ2.4ポイント増加した。

入 院					外 来		
患 者 数 人	前 年 度 比 較		病 床 稼 働 率		患 者 数 人	前 年 度 比 較	
	増減数 人	増減率 %	%	前 年 度 比 較 ポイント		増減数 人	増減率 %
203,474	4,849	2.4	90.6	2.4	327,097	△4,913	△1.5

※病床稼働率＝(在院患者延数＋退院患者延数)÷(施設基準届出病床数[稼働病床数]×365)×100

イ 経営状況

令和6年度の経営状況は、病院事業の経常収益430億4,402万5千円に対して経常費用446億1,681万4千円で、経常損失は15億7,278万9千円となり、前年度に比べ11億8,445万3千円増加し、この経常損失に特別損失を加えた病院事業損失は17億432万3千円となった。

また、この病院事業損失に研究所事業損失を加えた当年度純損失は18億2,974万7千円となった。

当年度純損失に前年度繰越欠損金53億4,182万9千円を加えた令和6年度末の当年度未処理欠損金は71億7,157万7千円となった。

(単位：千円)

区分	経常収益	経常費用	経常損益	特別損益	病院事業 業損益	研究所 事業損益	当年度 純損益	前年度繰越 利益剰余金	当年度未処分 利益剰余金
金額	43,044,025	44,616,814	△1,572,789	△131,534	△1,704,323	△125,423	△1,829,747	△5,341,829	△7,171,577
前年度 比較	724,288	1,908,741	△1,184,453	△35,640	△1,220,093	△16,108	△1,236,201	△593,545	△1,829,747

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、表計算上の数字が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

静岡がんセンターは、本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療機関であり、令和2年4月には全床開棟して615床となった。また、令和2年3月に、厚生労働大臣からがんゲノム医療中核拠点病院の指定を受け、本県におけるがんゲノム医療において中心的な役割を果たしており、治験・臨床試験や研究の推進、がんゲノム医療に関わる人材の育成に、大きな期待が寄せられている。

令和6年度の病院事業は、入院患者の増加、入院患者1人当たりの単価の上昇により医業収益の増加がみられるが、物価高騰に伴う経費等の増加や給与改定に伴う人件費の増加などにより、5年連続の赤字となった。研究所事業の損失を含めると全体で18億2,974万7千円の純損失となっている。

経営指標は改善しており、病床稼働率が90.6%と、前年度に比べ、2.4ポイント高くなっている。

過年度医業未収金は、前年度に比べ477万円増と6年連続して増加しており、累計で1億3,425万2千円となっている。

また、医師については毎年充足が進んでいるが、定数200人であるところ、令和6年度末は184人となっており、16人不足している。

こうした点を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

- ① 令和6年度の総収入は、入院患者数の増加等により回復の傾向がみられるが、一方で総支出は、物価高騰や人件費の増加などにより、収入を上回る経費の増加となり、病院事業純損益は、前年度と比べて大きく悪化している。

病院事業が5年連続の赤字となったこともあり、令和6年度末の財政状態は資本金122億円に対し、当年度未処理欠損金72億円となっている。

本県のがん治療の中核的な病院として、安定した医療を提供し病床稼働率の改善や手術件数の増加等による収益を確保するため、引き続き不足している診療科の医師の確保に努めるとともに、自治体病院としての役割を維持するために必要な経費を明確にした上で、令和7年度から10年度を対象とした経営再建の取組を着実に実施し、病院事業の黒字化を図っていただきたい。

- ② 過年度医業未収金については、患者本位のもと、患者に寄り添ったきめ細かい対応による未収金発生の未然防止と、早期回収に努められたい。

(5) 流域下水道事業

ア 事業概要

令和6年度は、8市町から排出される3,175万8千 m^3 の下水を処理した。

流域下水道別	処理対象区域	年間総処理水量		
		千 m^3	前年度比較	
			増減 千 m^3	前年度比 %
狩野川東部	3市町	11,473	230	102.0
狩野川西部	5市町	20,285	109	100.5
合計	8市町	31,758	339	101.1

(注) 年間総処理水量は、千 m^3 未満の端数を四捨五入しているため、合計欄等が一致しない場合がある。

イ 経営状況

令和6年度の経営状況は、経常収益47億9,836万6千円に対して経常費用42億3,526万4千円で経常利益は5億6,310万2千円となった。

当年度純利益も5億6,310万2千円となり、令和6年度末の未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額6億2,708万4千円を加えた11億9,018万6千円となった。

(単位：千円)

流域下水道別	経常 収益	経常 費用	経常損益		特別 損益	当年度純損益		前年度 繰越利益 剰余金	その他 未処分利益 剰余金 変動額	未処分利益剰余金	
				前年度 増減			前年度 増減				前年度 増減
狩野川東部	1,731,090	1,545,368	185,722	△18,882	0	185,722	△18,882	0	209,718	395,440	36,507
狩野川西部	3,067,276	2,689,896	377,380	△110,721	0	377,380	△110,721	0	417,366	794,746	15,593
合計	4,798,366	4,235,264	563,102	△129,603	0	563,102	△129,603	—	627,084	1,190,186	52,100

(注) 金額は千円未満の端数を四捨五入しているため、合計欄等が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

流域下水道事業は、平成 31 年 4 月から公営企業会計を採用し、中長期的な見通しに立った経営方針や投資、財政の基本計画である「静岡県流域下水道事業経営戦略」（令和 2～11 年度）を令和 3 年 2 月に策定した。同経営戦略の計画的かつ着実な実施が求められる中、動力費の増加等による維持管理費の増加などにより、当年度純利益は、前年度より 1 億 2,960 万 3 千円（増減率 18.7%）の減益となり、5 億 6,310 万 2 千円となった。

年間総処理水量を見ると、狩野川西部は前年度より 10 万 9 千 m^3 （同 0.5%）増加、狩野川東部は 23 万 m^3 （同 2.0%）増加し、全体では 1.1%増加の 3,175 万 8 千 m^3 となった。

このような状況下において、経営戦略の計画期間の中間年度となる令和 6 年度には、これまでの評価・検証を踏まえて見直しを行った。

また、令和 4、5 年度の 2 か年をかけて策定した第 2 期ストックマネジメント計画（令和 6～10 年度）に基づき、第 1 期計画に引き続き、施設・設備の長寿命化対策を進めることとしている。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 経営戦略については、近年の物価高騰の影響等を考慮し、より効率的な事業運営を目指した見直しを行った。ただし、重要なライフラインである下水道施設を維持するため、引き続き市町の負担軽減に留意しつつ、雨天時浸入水対策などの必要な各種施策を適切に実施し、健全な事業運営に努められたい。
- ② 下水道施設については、「第 2 期ストックマネジメント計画」に基づき、点検調査や診断の結果により健全度を把握しながら、計画的な実行を通じて施設の長寿命化と事業費の平準化に努められたい。
- ③ 能登半島地震を受け、流域下水道管路は全て急所施設に位置づけられたところであるが、管路の耐震化の状況は狩野川東部は 0%、西部では 42%である。耐震化は喫緊の課題であるため、令和 7 年 1 月に策定した「上下水道耐震化計画」に基づく管路の耐震診断を迅速に実施し、耐震性能が不足する場合には、具体的な補強対策を実施されたい。

また、令和 7 年 1 月に発生した埼玉県道路陥没事故を受け、国は「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」を設置し、同委員会からの提言を受けて、内径 2 m 以上かつ、平成 6 年度以前に設置・改築された下水道管路の点検調査の実施を自治体に要請している。点検調査を迅速に実施し、対策を講ずべき箇所を明確にした上で、「上下水道耐震化計画」と調整を図りながら、管路の維持保全のための必要な対策を講じられたい。

さらに、A I 等を活用した点検効率化について、国の技術開発状況を適宜確認し、積極的な活用を検討されたい。

白紙

Ⅲ 決 算 の 概 要

静岡県工業用水道事業

余 白

I 事業の実績

令和6年度は、柿田川工業用水道等6工業用水道の経営を行った。

工業用水道別の給水能力は、次のとおりである。

給 水 能 力

(単位：m³/日)

工業用水道別 区 分		柿田川	ふじさん (富士川)	ふじさん (東駿河湾)	静 清	中 遠	西 遠	湖 西	合 計
令 和 6 年度	計画給水量	100,000	1,007,100		96,000	175,000	241,000	30,690	1,649,790
	現在給水 能 力	100,000 (100.0%)	214,000 (100.0%)	793,100 (100.0%)	96,000 (100.0%)	60,000 (34.3%)	172,500 (71.6%)	30,690 (100.0%)	1,466,290 (88.9%)
令 和 5 年度	計画給水量	100,000	1,007,100		96,000	175,000	241,000	30,690	1,649,790
	現在給水 能 力	100,000 (100.0%)	214,000 (100.0%)	793,100 (100.0%)	96,000 (100.0%)	60,000 (34.3%)	172,500 (71.6%)	30,690 (100.0%)	1,466,290 (88.9%)

(注) ()内は $\frac{\text{現在給水能力}}{\text{計画給水量}} \times 100$

1 給 水 状 況

(1) 給水箇所数は332箇所で、前年度と同数だった。西遠工業用水道は1箇所減少したのに対し、湖西工業用水道は1箇所増加した。

給 水 箇 所 数

工 業 用 水 道 別	令 和 6 年 度 末 の 給 水 箇 所 数	令 和 5 年 度 末 の 給 水 箇 所 数	増 減
柿 田 川	4 箇所	4 箇所	0 箇所
ふじさん(富士川)	10	10	0
ふじさん(東駿河湾)	92	92	0
静 清	72	72	0
中 遠	55	55	0
西 遠	75	76	△1
湖 西	24	23	1
合 計	332	332	0

(2) 実給水量は1億4,446万7,016 m^3 であり、前年度に比べ75万976 m^3 (0.5%)減少した。

これは、ふじさん（富士川）、ふじさん（東駿河湾）、静清、中遠、西遠及び湖西工業用水道の減少によるものである。

実 給 水 量

工業用水道別	令和6年度	令和5年度	前年度対比(増減)	
			水 量	率
柿 田 川	30,388,251 m^3	29,551,446 m^3	836,805 m^3	2.8%
ふじさん(富士川)	7,309,067	7,586,742	$\triangle 277,675$	$\triangle 3.7$
ふじさん(東駿河湾)	80,194,174	80,809,885	$\triangle 615,711$	$\triangle 0.8$
静 清	11,762,303	12,028,889	$\triangle 266,586$	$\triangle 2.2$
中 遠	4,485,168	4,611,849	$\triangle 126,681$	$\triangle 2.7$
西 遠	6,932,505	7,120,879	$\triangle 188,374$	$\triangle 2.6$
湖 西	3,395,548	3,508,302	$\triangle 112,754$	$\triangle 3.2$
合 計	144,467,016	145,217,992	$\triangle 750,976$	$\triangle 0.5$

(3) 有収水量は2億209万6,950 m^3 であり、前年度に比べ72万8,815 m^3 (0.4%)減少した。

これは、柿田川、ふじさん（富士川）、ふじさん（東駿河湾）、静清、中遠及び西遠工業用水道の減少によるものである。

有 収 水 量

工業用水道別	令和6年度	令和5年度	前年度対比(増減)	
			水 量	率
柿 田 川	36,520,722 m^3	36,646,080 m^3	$\triangle 125,358\text{m}^3$	$\triangle 0.3\%$
ふじさん(富士川)	9,297,690	9,359,323	$\triangle 61,633$	$\triangle 0.7$
ふじさん(東駿河湾)	110,239,089	110,579,164	$\triangle 340,075$	$\triangle 0.3$
静 清	17,072,751	17,189,428	$\triangle 116,677$	$\triangle 0.7$
中 遠	12,154,532	12,231,238	$\triangle 76,706$	$\triangle 0.6$
西 遠	10,749,128	10,841,868	$\triangle 92,740$	$\triangle 0.9$
湖 西	6,063,038	5,978,664	84,374	1.4
合 計	202,096,950	202,825,765	$\triangle 728,815$	$\triangle 0.4$

(注) 有収水量は、契約水量に超過水量を加えたものである。

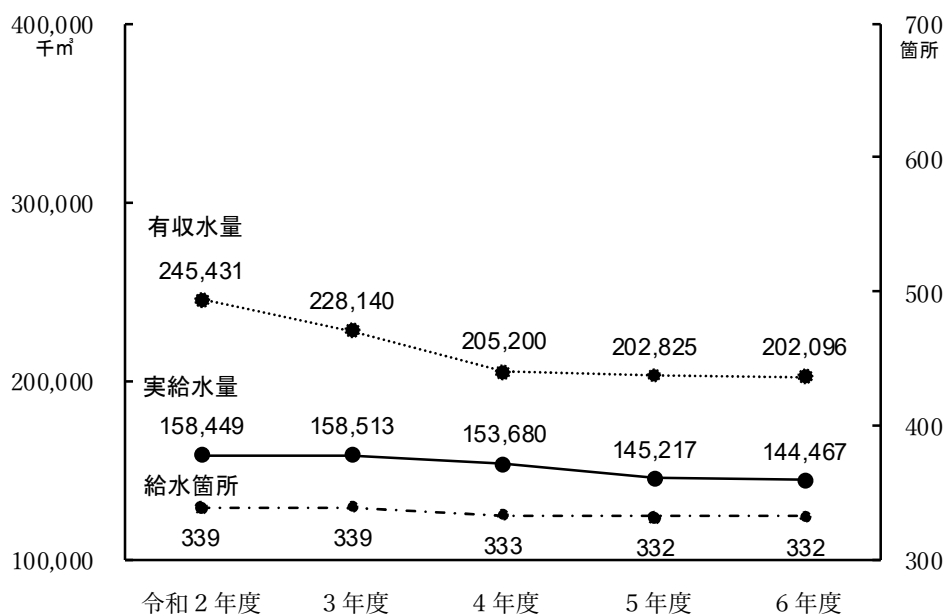
(4) 施設利用率は、実給水量を基準とした場合は 27.0%で、前年度を 0.1 ポイント下回った。

また、有収水量を基準とした場合は 37.8%で、前年度を 0.1 ポイント下回った。

施設利用率

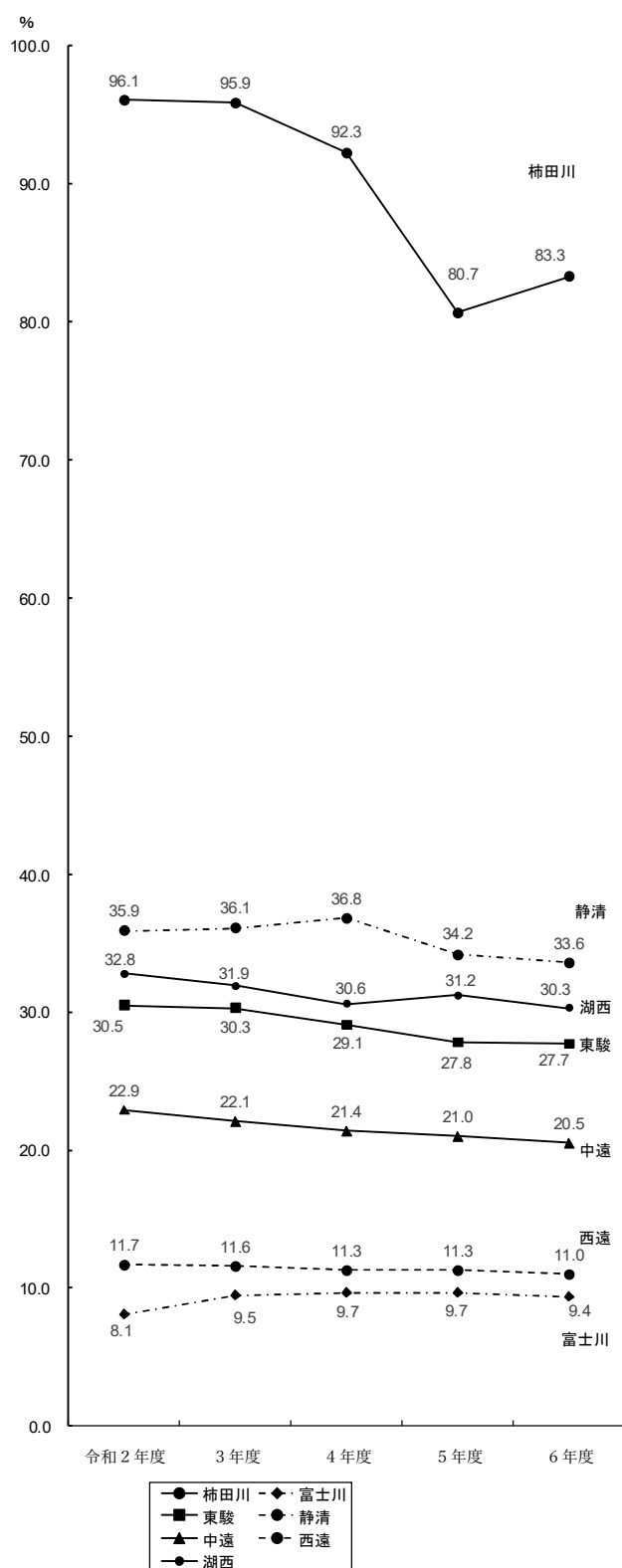
工業用水道別	実 給 水 量 給 水 能 力 ×100			有 収 水 量 給 水 能 力 ×100		
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
柿 田 川	83.3	80.7	2.6	100.1	100.1	0.0
ふじさん(富士川)	9.4	9.7	△0.3	11.9	11.9	0.0
ふじさん(東駿河湾)	27.7	27.8	△0.1	38.1	38.1	0.0
静 清	33.6	34.2	△0.6	49.4	49.7	△0.3
中 遠	20.5	21.0	△0.5	55.5	55.7	△0.2
西 遠	11.0	11.3	△0.3	17.3	17.5	△0.2
湖 西	30.3	31.2	△0.9	54.9	54.1	0.8
合 計	27.0	27.1	△0.1	37.8	37.9	△0.1

給水箇所・実給水量・有収水量の推移

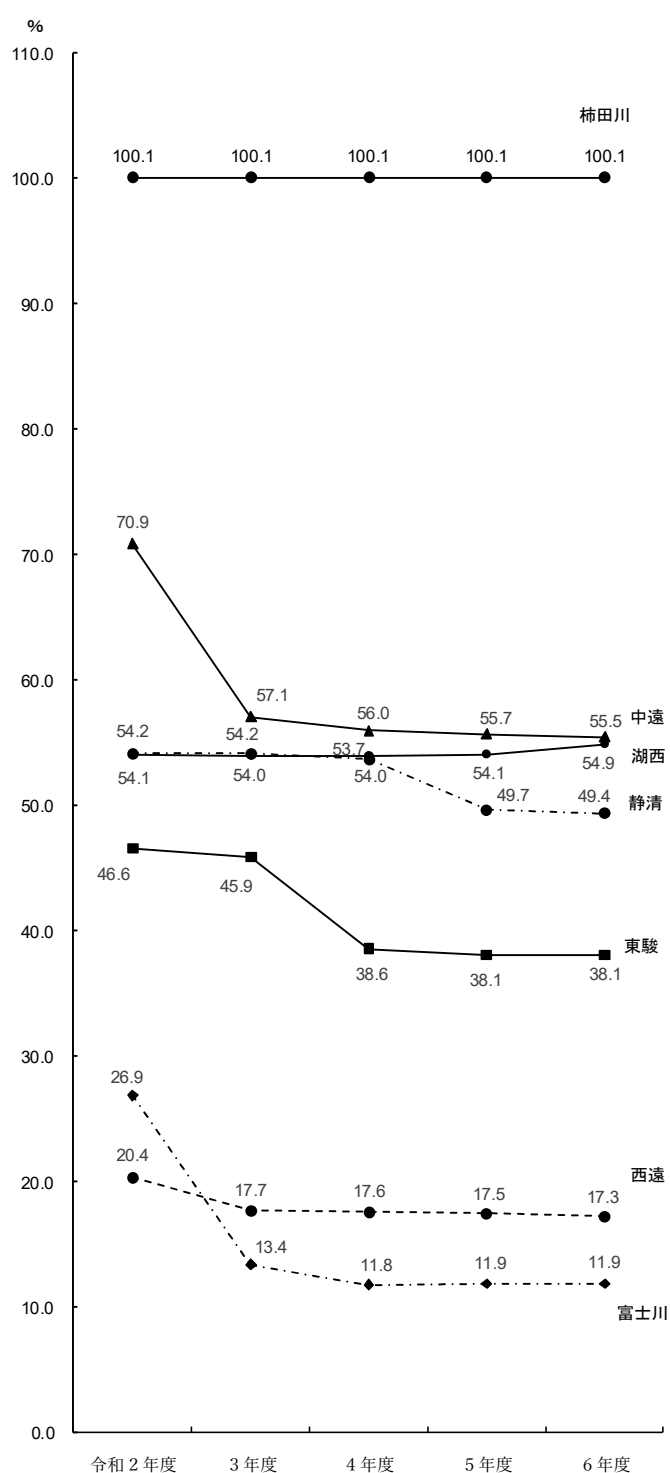


(注) 水量千m³未満切捨て

施設利用率(実給水量／給水能力×100)



施設利用率(有収水量／給水能力×100)



2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、柿田川工業用水道等 6 工業用水道について事業費 18 億 7,227 万 4,863 円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

工業用水道別	事業費	工事概要
柿田川	26,325,000 円	堂庭取水場送水ポンプ設備改築工事 長泉配水池地震計改築工事
ふじさん (富士川)	0 円	
ふじさん (東駿河湾)	961,734,064 円	厚原浄水場着水井耐震補強工事 蒲原取水場取水ポンプ改築工事
静岡	209,891,000 円	袖師線配水管布設替工事（管更正工） 三保線（一）（二）配水管布設替工事（旧管処理工）
中遠	45,170,000 円	寺谷浄水場（天竜川系）2 号濃縮槽汚泥掻寄機ほか改築工事 船明ダム改築工事に伴う負担金
西遠	489,035,508 円	秋葉取水口水管理システム改築工事 三方原用水二期事業に伴う建設負担金
湖西	140,119,291 円	梅田浄水場緩速攪拌機改築工事 豊川用水二期事業建設に伴う負担金
合計	1,872,274,863 円	

3 保存工事の実施状況

保存工事は、柿田川工業用水道等6工業用水道と三方原用水共有施設について事業費3億6,993万1,154円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

工業用水道別	事業費	工事概要
柿田川	23,446,449 円	電気設備修繕工事
ふじさん (富士川)	836,959 円	貫戸揚水機場ポンプ設備修繕工事
ふじさん (東駿河湾)	238,416,495 円	厚原浄水場排水処理設備修繕工事 厚原浄水場沈殿池緩速攪拌機修繕工事
静岡	26,411,275 円	袖師線・浜田線分岐漏水修繕工事
中遠	3,699,130 円	寺谷浄水場配水池出口サンプリングポンプ修繕工事
西遠	39,613,346 円	神原浄水場薬品タンク設置工事
湖西	4,588,900 円	梅田浄水場沈殿池等整備工事
三方原用水 共有施設	32,918,600 円	1号サイホン塗装修繕工事
合計	369,931,154 円	

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 工業用水道事業収益	円 5,228,736,000	円 5,213,152,506	円 △15,583,494	% △0.3	
第1項 営業収益	4,756,137,000	4,721,838,741	△34,298,259	△0.7	(注1)
第2項 営業外収益	299,474,000	276,381,971	△23,092,029	△7.7	(注2)
第3項 特別利益	173,125,000	214,931,794	41,806,794	24.1	

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 4億2,925万6,347円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 13万7,922円

事業収益の決算額は、52億1,315万2,506円であり、予算額52億2,873万円6,000円に対して1,558万3,494円（0.3%）の減少となった。

これは、営業収益のうち管理受託収益が、予算額に対して4,465万4,999円下回ったことなどによるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 工業用水道事業費用	円 5,098,056,000	円 4,627,665,997	円 470,390,003	% 90.8	
第1項 営業費用	5,019,382,000	4,555,822,101	463,559,899	90.8	(注1)
第2項 営業外費用	75,674,000	71,843,896	3,830,104	94.9	(注2)
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 2億3,038万2,456円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 27万2,000円

事業費用の決算額は、46億2,766万5,997円で、予算額50億9,805万6,000円に対して4億7,039万3円の不用額が生じた（執行率90.8%）。

不用額の主なものは、営業費用の4億6,355万9,899円であり、維持管理費の節減等によるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 2,024,531,000	円 1,100,914,297	円 △923,616,703	% △45.6	
第1項 企業債	1,663,000,000	824,000,000	△839,000,000	△50.5	
第2項 出資金	43,000,000	30,000,000	△13,000,000	△30.2	
第3項 国庫補助金	15,400,000	15,400,000	0	0.0	
第4項 補償金	85,000,000	0	△85,000,000	△100.0	
第5項 負担金	211,748,000	224,910,029	13,162,029	6.2	(注)
第6項 固定資産売却代金	6,383,000	6,604,268	221,268	3.5	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 2,044 万 6,366 円

資本的収入の決算額は、11 億 91 万 4,297 円で、予算額 20 億 2,453 万 1,000 円に対して、9 億 2,361 万 6,703 円の減少となった。

なお、予算内訳は、当年度分 18 億 3,553 万 1,000 円及び前年度繰越分 1 億 8,900 万円である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 企業債 8 億 2,400 万円は、ふじさん（東駿河湾）、静清、中遠、西遠及び湖西工業用水道の建設費債である。

イ 出資金 3,000 万円は、ふじさん（東駿河湾）工業用水道への出資金である。

ウ 国庫補助金 1,540 万円は、ふじさん（東駿河湾）及び西遠工業用水道への国庫補助金である。

エ 負担金 2 億 2,491 万 29 円は、西遠工業用水道への工事負担金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
第 1 款 資本的支出	円 4,228,151,000	円 2,869,260,569	円 617,000,000	円 741,890,431	% 67.9	
第 1 項 建設改良費	3,270,687,000	1,916,784,361	617,000,000	736,902,639	58.6	(注1)
第 2 項 固定資産取得費	9,541,000	6,056,600	0	3,484,400	63.5	(注2)
第 3 項 企業債償還金	946,423,000	946,419,608	0	3,392	100.0	
第 4 項 国庫補助金返還金	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億6,580万6,843円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 55万600円

資本的支出の決算額は28億6,926万569円で、予算額42億2,815万1,000円に対し、翌年度繰越額6億1,700万円、不用額7億4,189万431円を生じた（執行率67.9%）。

なお、翌年度繰越額は、ふじさん（東駿河湾）、静清、中遠及び西遠工業用水道の工事請負費等である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 建設改良費19億1,678万4,361円は、柿田川工業用水道等6工業用水道の建設改良費である。

イ 固定資産取得費605万6,600円は、工具器具等の購入費である。

ウ 企業債償還金9億4,641万9,608円は、企業債の定期償還額である。

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額17億6,834万6,272円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,573万182円、減債積立金5億4,324万262円、建設改良積立金6,738万2,847円及び過年度分損益勘定留保資金10億1,199万2,981円で補てんした。

3 予算に定められた限度額等

(1) 企業債の借入額（5年度繰越分は除く）は、6億9,400万円で、予算で定められた限度額14億7,400万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。

(2) 棚卸資産購入額は、981万3,430円で、予算で定められた限度額2,609万6,000円の範囲内で執行された。

Ⅲ 経 営 の 成 績

1 収益及び費用

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	営 業 収 益	円 4,292,582,394	% 94.0	円 4,296,582,111	% 93.7	円 △3,999,717	% △0.1
	営 業 外 収 益	276,244,049	6.0	291,215,157	6.3	△14,971,108	△5.1
経 常 収 益		4,568,826,443	100.0	4,587,797,268	100.0	△18,970,825	△0.4
費 用	営 業 費 用	4,325,439,645	98.4	4,115,169,010	98.2	210,270,635	5.1
	営 業 外 費 用	71,824,395	1.6	77,124,710	1.8	△5,300,315	△6.9
経 常 費 用		4,397,264,040	100.0	4,192,293,720	100.0	204,970,320	4.9
経 常 損 益		171,562,403	—	395,503,548	—	△ 223,941,145	△56.6
特 別 損 益		214,931,794	—	322,152,076	—	△ 107,220,282	△33.3
当 年 度 純 損 益		386,494,197	—	717,655,624	—	△ 331,161,427	△46.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額		610,623,109	—	673,069,455	—	△ 62,446,346	△9.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		997,117,306	—	1,390,725,079	—	△ 393,607,773	△28.3

- (1) 経常収益は、45 億 6,882 万 6,443 円で、前年度に比べ 1,897 万 825 円（0.4%）減少した。

経常収益の主なものは、営業収益のうち給水収益 42 億 249 万 8,754 円であり、前年度に比べ 1,417 万 5,731 円（0.3%）減少した。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1 億 8,475 万 613 円であり、前年度に比べ 576 万 776 円（3.2%）増加した。

- (2) 経常費用は、43 億 9,726 万 4,040 円で、前年度に比べ 2 億 497 万 320 円（4.9%）増加した。

- (3) 経常損益は、1 億 7,156 万 2,403 円となり、前年度に比べ 2 億 2,394 万 1,145 円（56.6%）減少した。

- (4) 当年度純利益は、3 億 8,649 万 4,197 円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額 6 億 1,062 万 3,109 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、9 億 9,711 万 7,306 円となった。

2 工業用水道別収益及び費用

工業用水道別の状況は、次頁のとおりである。

工 業 用 水 道 別

区 分			柿 田 川	ふ じ さ ん (富 士 川)	ふ じ さ ん (東 駿 河 湾)
収	営 業 収 益	給 水 収 益	円 365,414,440	円 112,848,135	円 2,271,225,820
		そ の 他 営 業 収 益		18,855,983	2,000
		計	365,414,440	131,704,118	2,271,227,820
益	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,017,212	26,557,391	40,028,087
		長 期 前 受 金 戻 入	2,335,012	6,344,656	40,282,703
		雑 収 益	185,927	145,132	2,558,077
		他 会 計 補 助 金			16,775,000
		計	4,538,151	33,047,179	99,643,867
合 計			369,952,591	164,751,297	2,370,871,687
費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	19,790,490	38,197,851	1,333,601,632
		配 水 及 び 給 水 費	236,622,781	59,250,575	153,309,201
		総 係 費	25,854,770	3,407,607	141,911,583
		共 用 施 設 管 理 費	0	0	0
		減 価 償 却 費	42,938,725	72,475,797	582,557,654
		資 産 減 耗 費	543,790	91,518	15,755,065
		計	325,750,556	173,423,348	2,227,135,135
	営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	216,504	177,500	30,415,977
		雑 損 失	2,776,444	39,374	571,213
		計	2,992,948	216,874	30,987,190
合 計			328,743,504	173,640,222	2,258,122,325
経 常 損 益			41,209,087	△8,888,925	112,749,362
特 別 損 益			0	0	0
当 年 度 純 損 益			41,209,087	△8,888,925	112,749,362
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			190,733,170	818,138,864	3,897,956,901
その他未処分利益剰余金変動額			53,261,183	2,000,000	435,205,564
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			285,203,440	811,249,939	4,445,911,827

収 益 及 び 費 用

静 清	中 遠	西 遠	湖 西	合 計
円	円	円	円	円
465,450,859	443,977,964	349,036,832	194,544,704	4,202,498,754
2,000	4,000	71,217,657	2,000	90,083,640
465,452,859	443,981,964	420,254,489	194,546,704	4,292,582,394
0	0	517,132	0	69,119,822
47,661,418	27,155,051	39,092,835	21,878,938	184,750,613
625,831	330,240	582,868	25,539	4,453,614
0	1,145,000	0	0	17,920,000
48,287,249	28,630,291	40,192,835	21,904,477	276,244,049
513,740,108	472,612,255	460,447,324	216,451,181	4,568,826,443
21,291,798	134,860,697	118,465,186	67,157,511	1,733,365,165
113,346,411	37,257,505	46,399,709	6,239,949	652,426,131
4,523,560	25,520,005	3,421,796	11,461,629	216,100,950
0	0	131,158,958	0	131,158,958
307,547,610	258,592,555	152,256,489	121,660,804	1,538,029,634
22,659,959	4,916,523	6,333,045	4,058,907	54,358,807
469,369,338	461,147,285	458,035,183	210,578,800	4,325,439,645
26,237,667	7,735,901	2,481,370	834,868	68,099,787
91,046	141,693	78,888	25,950	3,724,608
26,328,713	7,877,594	2,560,258	860,818	71,824,395
495,698,051	469,024,879	460,595,441	211,439,618	4,397,264,040
18,042,057	3,587,376	△ 148,117	5,011,563	171,562,403
0	0	214,931,794	0	214,931,794
18,042,057	3,587,376	214,783,677	5,011,563	386,494,197
△ 885,062,357	△ 3,162,513,738	986,757,236	△ 1,846,010,076	0
0	0	120,156,362	0	610,623,109
△ 867,020,300	△ 3,158,926,362	1,321,697,275	△ 1,840,998,513	997,117,306

3 経 営 分 析

(1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

工 業 用 水 道 別	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
	%	%	ポ イ ント
柿 田 川	112.5	116.7	△4.2
ふ じ さ ん (富 士 川)	94.9	74.7	20.2
ふ じ さ ん (東 駿 河 湾)	105.0	111.0	△6.0
静 清	103.6	116.4	△12.8
中 遠	100.8	105.4	△4.6
西 遠	100.0	115.8	△15.8
湖 西	102.4	98.9	3.5
平 均	103.9	109.4	△5.5

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率の平均は 103.9%であり、前年度に比べ 5.5 ポイント減少した。

工業用水道別に見ると、柿田川、ふじさん(東駿河湾)、静清、中遠及び湖西工業用水道が 100%を上回った。

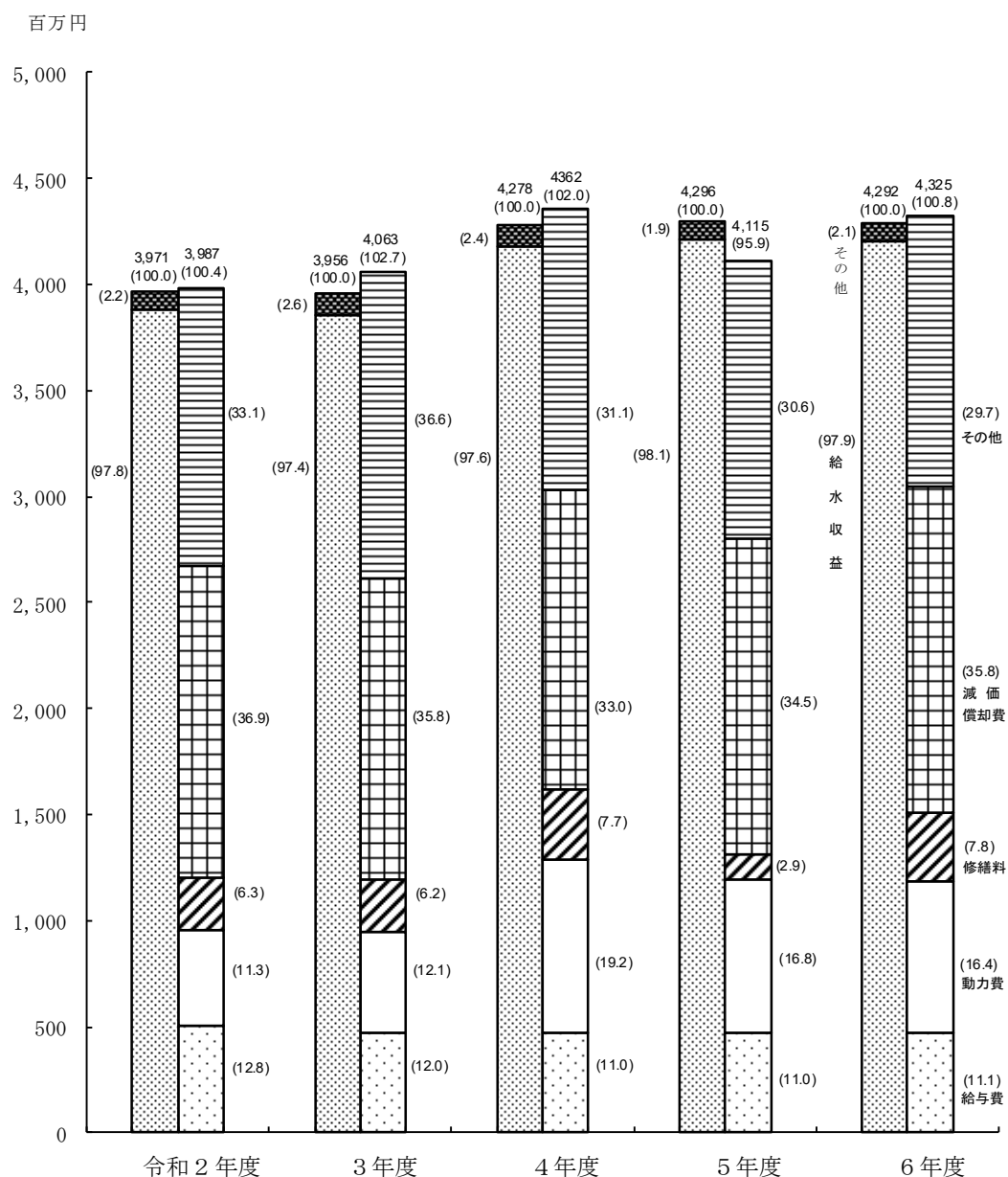
(2) 営業収益に対する各費用の比率

区 分		営 業 費 用					営 業 外 費 用		合 計
		職 員 給与費	動力費	修繕料	減 価 償却費	その他 の費用	支払利息 企業債費	その他 の費用	
費用 比率	令和6年度	% 11.1	% 16.4	% 7.8	% 35.8	% 29.7	% 1.6	% 0.1	% 102.5
	令和5年度	% 11.0	% 16.8	% 2.9	% 34.5	% 30.6	% 1.7	% 0.1	% 97.6
比較増減 (ポイント)		0.1	△0.4	4.9	1.3	△0.9	△0.1	0.0	4.9

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各 費 用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、102.5%であり、前年度に比べ 4.9 ポイント増加した。

営業収益と営業費用の推移



- 注) 1 金額百万円未満切捨て
 2 ()内営業収益=100.0
 3 グラフの左側が営業収益、右側が営業費用

(3) 営業収益対営業費用比率

工 業 用 水 道 別	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
	%	%	ポ イ ント
柿 田 川	112.2	116.2	△ 4.0
ふじさん(富士川)	75.9	62.7	13.2
ふじさん(東駿河湾)	102.0	106.9	△ 4.9
静 清	99.2	113.0	△ 13.8
中 遠	96.3	100.4	△ 4.1
西 遠	91.8	107.3	△ 15.5
湖 西	92.4	89.3	3.1
平 均	99.2	104.4	△ 5.2

(注) 営業収益対営業費用比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

営業収益対営業費用比率の平均は 99.2%であり、前年度に比べ 5.2 ポイント減少した。

これは、営業収益が減少し営業費用が増加したことによるものである。

工業用水道別にみると、柿田川、ふじさん（東駿河湾）、静清、中遠及び西遠工業用水道で前年度を下回った。

(4) 支払利息の状況

工 業 用 水 道 別	支 払 利 息			給水収益に対する 支払利息の比率		
	令和6年度	令和5年度	前年度 対 比	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポ イ ント
柿 田 川	216,504	179,479	20.6	0.1	0.0	0.1
ふじさん(富士川)	177,500	187,500	△ 5.3	0.2	0.2	0.0
ふじさん(東駿河湾)	30,415,977	34,083,186	△ 10.8	1.3	1.5	△ 0.2
静 清	26,237,667	27,909,619	△ 6.0	5.6	5.9	△ 0.3
中 遠	7,735,901	8,239,412	△ 6.1	1.7	1.8	△ 0.1
西 遠	2,481,370	2,948,368	△ 15.8	0.7	0.8	△ 0.1
湖 西	834,868	1,188,693	△ 29.8	0.4	0.6	△ 0.2
合 計	68,099,787	74,736,257	△ 8.9	1.6	1.8	△ 0.2

支払利息は 6,809 万 9,787 円であり、前年度に比べ 8.9%減少した。

また、給水収益に対する支払利息の比率は 1.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少した。

(5) 減価償却費の状況

工業用水道別	減 価 償 却 費			給水収益に対する 減価償却費の比率		
	令和6年度	令和5年度	前年度 対 比	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポイント
柿 田 川	42,938,725	31,607,683	35.8	11.8	8.6	3.2
ふじさん(富士川)	72,475,797	72,904,011	△ 0.6	64.2	63.3	0.9
ふじさん(東駿河湾)	582,557,654	581,165,053	0.2	25.6	25.6	0.0
静 清	307,547,610	291,666,055	5.4	66.1	62.0	4.1
中 遠	258,592,555	243,614,486	6.1	58.2	54.2	4.0
西 遠	152,256,489	136,725,331	11.4	43.6	38.7	4.9
湖 西	121,660,804	126,256,572	△ 3.6	62.5	65.9	△ 3.4
合 計	1,538,029,634	1,483,939,191	3.6	36.6	35.2	1.4

減価償却費は15億3,802万9,634円であり、前年度に比べ3.6%増加した。

また、給水収益に対する減価償却費の比率は36.6%で、前年度に比べ1.4ポイント増加した。

(6) 1 m³ 当たりの給水収益と給水費用

工業用水道別	年 度	1 m ³ 当たり 給 水 収 益	1 m ³ 当たり 給 水 費 用	1 m ³ 当たり 給 水 差 益
柿 田 川	令 和 6 年 度	10.01 円	9.00 円	1.01 円
	令 和 5 年 度	10.01 円	8.62 円	1.39 円
	比 較 増 減	0.00	0.38	△ 0.38
ふじさん(富士川)	令 和 6 年 度	12.14	18.68	△ 6.54
	令 和 5 年 度	12.31	22.29	△ 9.98
	比 較 増 減	△ 0.17	△ 3.61	3.44
ふじさん(東駿河湾)	令 和 6 年 度	20.60	20.48	0.12
	令 和 5 年 度	20.53	19.52	1.01
	比 較 増 減	0.07	0.96	△ 0.89
静 清	令 和 6 年 度	27.26	29.03	△ 1.77
	令 和 5 年 度	27.35	25.84	1.51
	比 較 増 減	△ 0.09	3.19	△ 3.28
中 遠	令 和 6 年 度	36.53	38.59	△ 2.06
	令 和 5 年 度	36.77	37.32	△ 0.55
	比 較 増 減	△ 0.24	1.27	△ 1.51
西 遠	令 和 6 年 度	32.47	42.85	△ 10.38
	令 和 5 年 度	32.55	36.23	△ 3.68
	比 較 増 減	△ 0.08	6.62	△ 6.70
湖 西	令 和 6 年 度	32.09	34.87	△ 2.78
	令 和 5 年 度	32.06	36.13	△ 4.07
	比 較 増 減	0.03	△ 1.26	1.29
平 均	令 和 6 年 度	20.79	21.76	△ 0.97
	令 和 5 年 度	20.79	20.67	0.12
	比 較 増 減	0.00	1.09	△ 1.09

$$(注) \quad 1 \text{ m}^3 \text{ 当たり給水収益} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad 1 \text{ m}^3 \text{ 当たり給水費用} = \frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$$

1 m³ 当たりの給水収益等の平均は、給水収益 20.79 円、給水費用 21.76 円、給水差益△0.97 円であり、前年度に比べてそれぞれ同額、1.09 円増、1.09 円減となった。

工業用水道別の 1 m³ 当たり給水差益では、柿田川工業用水道が 1.01 円で最も大きく、西遠工業用水道がマイナス 10.38 円で最も小さくなっている。

Ⅳ 財 政 の 状 況

1 資 産

区 分		令和 6 年度末現在高	令和 5 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円 37,514,929,828	円 37,294,001,057	円 220,928,771
	無 形 固 定 資 産	1,414,722,701	1,456,919,662	△ 42,196,961
	投資その他の資産	6,832,326,806	6,832,898,020	△ 571,214
	計	45,761,979,335	45,583,818,739	178,160,596
流 動 資 産	現 金 預 金	4,516,334,253	4,468,918,809	47,415,444
	未 収 金	462,633,689	460,452,500	2,181,189
	貸 倒 引 当 金	△ 20,940,999	△ 21,044,999	104,000
	貯 蔵 品	385,240,904	379,399,224	5,841,680
	計	5,343,267,847	5,287,725,534	55,542,313
資 産 合 計		51,105,247,182	50,871,544,273	233,702,909

- (1) 有形固定資産の当年度末現在高は 375 億 1,492 万 9,828 円であり、資産合計の 73.4%を占め、前年度末残高に比べ 2 億 2,092 万 8,771 円増加した。
- これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額 17 億 5,702 万 4,518 円と減価償却費等による資産の減少額 15 億 3,609 万 5,747 円との差額である。
- (2) 無形固定資産 14 億 1,472 万 2,701 円は、施設利用権及び電話加入権であり、前年度末残高に比べ、4,219 万 6,961 円減少した。
- (3) 投資その他の資産 68 億 3,232 万 6,806 円は、地方債等であり、前年度末に比べ 57 万 1,214 円減少した。
- (4) 現金預金 45 億 1,633 万 4,253 円は、前年度に比べ 4,741 万 5,444 円増加した。
- 現在高の内訳は、別段預金 12 億 5,633 万 4,253 円と定期預金 32 億 6,000 万円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。
- (5) 未収金 4 億 6,263 万 3,689 円は、令和 7 年 3 月分給水収益等の営業未収金 3 億 6,967 万 5,549 円、受取利息等の営業外未収金 1,447 万 599 円及び工業用水道事業費補助金等のその他未収金 7,848 万 7,541 円である。
- なお、未収金の中には、下記のとおり納期限到来済の未収金が含まれている。

工 業 用 水 道 別	令和 6 年度末未収金額	令和 5 年度末未収金額	比 較 増 減
静 清	円 20,940,999	円 21,044,999	円 △104,000
中 遠	8,986,175	0	8,986,175
合 計	29,927,174	21,044,999	8,882,175

(6) 貸倒引当金 2,094 万 999 円は、備蓄資材の盗難被害損害金等の未収金に係る回収不能見込額である。

(7) 貯蔵品 3 億 8,524 万 904 円は、前年度繰越額 3 億 7,939 万 9,224 円に当年度購入高 892 万 1,300 円を加え、当年度使用高等 307 万 9,620 円を控除した額である。

2 負 債

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 5 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 負 債	円	円	円
企 業 債	9,634,420,754	9,751,998,612	△ 117,577,858
引 当 金	1,447,493,012	1,548,556,229	△ 101,063,217
計	11,081,913,766	11,300,554,841	△ 218,641,075
流 動 負 債	円	円	円
企 業 債	941,577,858	946,419,608	△ 4,841,750
未 払 金	701,738,946	695,311,840	6,427,106
引 当 金	45,272,000	45,351,000	△ 79,000
その他流動負債	25,045,351	25,814,970	△ 769,619
計	1,713,634,155	1,712,897,418	736,737
繰 延 収 益	円	円	円
長 期 前 受 金	18,689,093,397	18,490,082,941	199,010,456
長期前受金収益化累計額	△ 13,625,806,874	△ 13,461,909,468	△ 163,897,406
計	5,063,286,523	5,028,173,473	35,113,050
負 債 合 計	17,858,834,444	18,041,625,732	△ 182,791,288

(1) 固定負債の企業債 96 億 3,442 万 754 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。

(2) 固定負債の引当金 14 億 4,749 万 3,012 円の内訳は、退職給付引当金 1 億 6,011 万 9,803 円及び修繕引当金 12 億 8,737 万 3,209 円である。

(3) 流動負債の企業債 9 億 4,157 万 7,858 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。

(4) 未払金 7 億 173 万 8,946 円の内訳は、営業未払金 3 億 8,074 万 9,506 円、その他未払金 2 億 9,032 万 3,240 円及び営業外未払金 3,066 万 6,200 円である。

(5) 流動負債の引当金 4,527 万 2,000 円の内訳は、賞与引当金 3,823 万 1,000 円及び法定福利費引当金 704 万 1,000 円である。

(6) その他流動負債 2,504 万 5,351 円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金 1,000 万円、工事契約に伴う預り保証金 1,468 万 5,000 円及

び預り諸税 36 万 351 円である。

- (7) 長期前受金 186 億 8,909 万 3,397 円は、償却資産の取得に充てられた国庫補助金等である。
- (8) 長期前受金収益化累計額 136 億 2,580 万 6,874 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

3 資 本

区 分		令和 6 年度末現在高	令和 5 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 30,010,612,866	円 29,307,543,411	円 703,069,455
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,260,067,628	1,260,067,628	0
	利 益 剰 余 金	1,975,732,244	2,262,307,502	△ 286,575,258
	(うち減債積立金)	39,444,439	0	39,444,439
	(うち建設改良積立金)	939,170,499	871,582,423	67,588,076
	(うち当年度未処分利益剰余金)	997,117,306	1,390,725,079	△ 393,607,773
	計	3,235,799,872	3,522,375,130	△ 286,575,258
資 本 合 計		33,246,412,738	32,829,918,541	416,494,197

- (1) 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 13 億 9,072 万 5,079 円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用により生じた 6 億 7,306 万 9,455 円及び一般会計からの出資金 3,000 万円を資本金へ組み入れたためである。
- (2) 資本剰余金 12 億 6,006 万 7,628 円は、前年度と同額のままであった。

4 財 務 分 析

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
自己資本構成比率＝ $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$	% 75.0	% 74.4	ポイント 0.6
固 定 比 率 ＝ $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	119.5	120.4	△0.9
固定資産対 長期資本比率＝ $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	92.7	92.7	0.0
流 動 比 率 ＝ $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	311.8	308.7	3.1

(1) 自己資本構成比率 75.0%は、前年度に比べ 0.6 ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額の増加率が、負債・資本合計額の増加率を上回ったことによるものである。

(2) 固定比率 119.5%は、前年度に比べ 0.9 ポイント減少した。

これは、固定資産の増加率が、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額の増加率を下回ったことによるものである。

(3) 固定資産対長期資本比率 92.7%は、前年度と同ポイントだった。

(4) 流動比率 311.8%は、前年度に比べ 3.1 ポイント増加した。

これは、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったことによるものである。

V 資 金 の 状 況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,605,535,697	1,650,352,199	△ 44,816,502
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,465,700,645	△ 2,596,043,613	1,130,342,968
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 92,419,608	379,368,036	△ 471,787,644
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	47,415,444	△ 566,323,378	613,738,822
資金期首残高	4,468,918,809	5,035,242,187	△ 566,323,378
資金期末残高	4,516,334,253	4,468,918,809	47,415,444

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、現金預金は増加となったが、前年度に比べ4,481万6,502円減少した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出と国庫補助金等の収入等を加減算した結果、現金預金は減少となったが、前年度に比べ11億3,034万2,968円増加した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、借入れが償還を下回ったため、現金預金は減少となり、前年度に比べ4億7,178万7,644円減少した。
- (4) この結果、資金は前年度より4,741万5,444円増加し、期末残高は45億1,633万4,253円となった。

余 白

静岡県水道事業

余 白

I 事業の実績

令和6年度は、前年度に引き続き駿豆水道等3水道の経営を行った。
水道別の給水能力は、次のとおりである。

給 水 能 力

(単位：m³/日)

区 分 \ 水道別		駿 豆	榛 南	遠 州				計
				寺谷浄水場	於呂浄水場	都田浄水場	新寺谷浄水場	
計 画 給 水 量		100,000	27,000	292,100				419,100
現 在 給水能力	令和6 年 度	100,000	27,000	70,900	50,400	115,500	55,300	419,100
	令和5 年 度	100,000	27,000	70,900	50,400	115,500	55,300	419,100

1 給 水 状 況

(1) 給水先数は10市町であり、前年度と同様である。

給 水 先 数

水 道 別	令 和 6 年 度 末 の 給 水 先 数
駿 豆	3 市町
榛 南	2 市
遠 州	5 市町
計	10 市町

- (2) 実給水量(有収水量)は7,568万7,647m³であり、前年度から12万2,108m³(0.2%)増であった。

これは、駿豆水道と榛南水道が減少したものの遠州水道が増加したことによるものである。

実 給 水 量 (有収水量)

水 道 別	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度対比(増減)	
			水 量	率
駿 豆	8,768,334 m ³	8,804,121 m ³	△ 35,787 m ³	△0.4%
榛 南	4,733,137	5,042,189	△ 309,052	△6.1
遠 州	62,186,176	61,719,229	466,947	0.8
合 計	75,687,647	75,565,539	122,108	0.2

(注) 二部料金制の下では実給水量と有収水量は同じである。

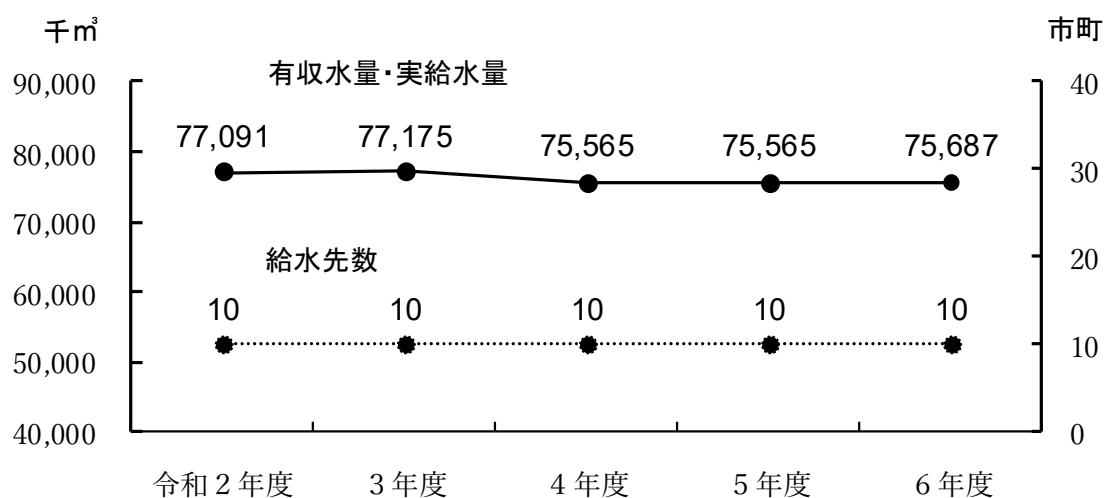
- (3) 施設利用率は49.5%で、前年度に比べ0.2ポイント増加した。これは、駿豆水道と榛南水道の施設利用率が減少したものの遠州水道の施設利用率が増加したことによるものである。

施 設 利 用 率

水 道 別	実 給 水 量 (有 収 水 量) 給 水 能 力 ×100		
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比較増減
	%	%	ポイント
駿 豆	24.0	24.1	△ 0.1
榛 南	48.0	51.0	△ 3.0
遠 州	58.3	57.7	0.6
平 均	49.5	49.3	0.2

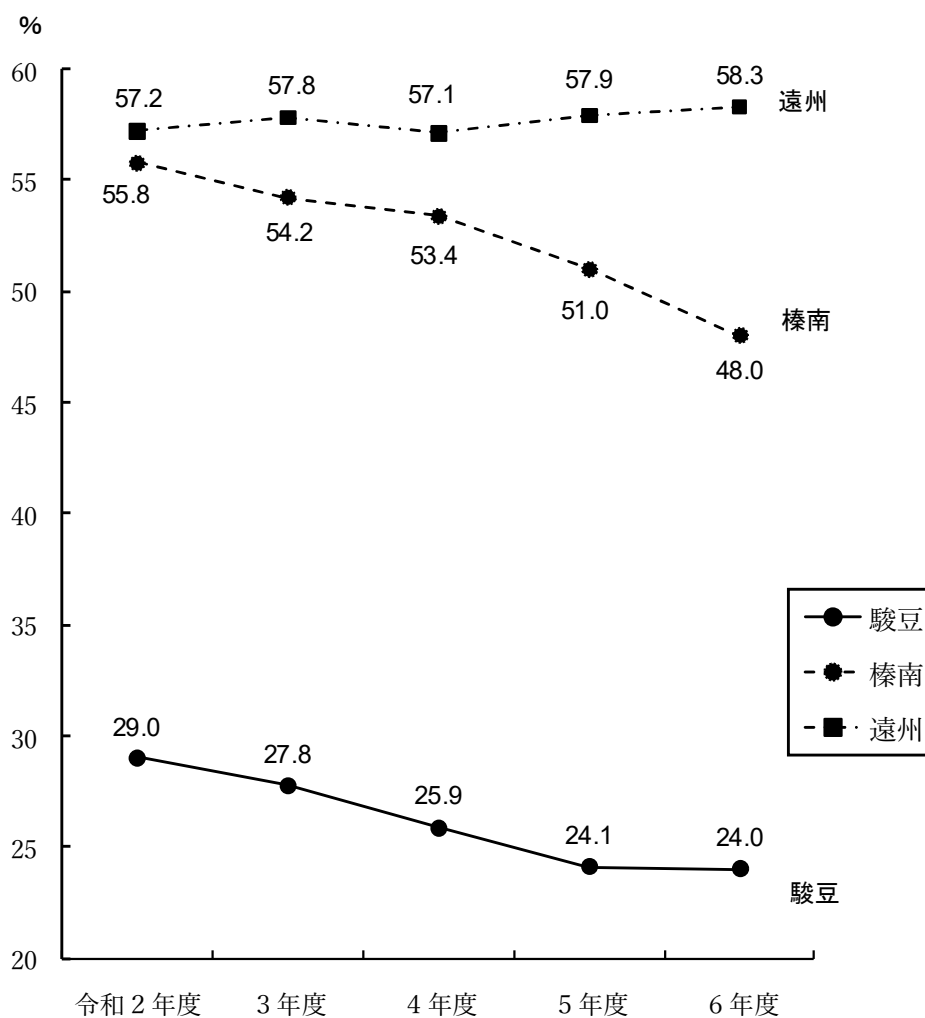
(注) 二部料金制の下では実給水量と有収水量は同じである。

給水先数・実給水量・有収水量の推移



(注) 水量千m³ 未満切捨て

施設利用率(実給水量(有収水量)／給水能力×100)



2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、駿豆水道等3水道について事業費22億4,861万8,117円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

水 道 別	事 業 費	工 事 概 要
駿 豆 水 道	115,878,600 円	五本松ポンプ場無停電電源設備改築工事 函南斜面管路塗替塗装工事
榛 南 水 道	336,459,617 円	榛南統合連結管整備工事（新一ノ谷線、御前崎大江線） 送水管布設替工事（須々木工区・御前崎工区）
遠 州 水 道	1,796,279,900 円	於呂取水場電気設備整備維持事業電気設備改築工事 都田浄水場ほか中央監視設備整備維持事業中央監視設備 改築工事
合 計	2,248,618,117 円	

3 保存工事の実施状況

保存工事は、駿豆水道等3水道と天竜川下流用水共有施設について事業費2億913万7,454円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

水 道 別	事 業 費	工 事 概 要
駿 豆 水 道	92,494,600 円	中島浄水場ほか送水ポンプ補機修繕工事 畑ポンプ場1号送水ポンプ用電動機修繕工事
榛 南 水 道	21,937,959 円	榛南浄水場自家発電設備修繕工事 旧管処理工事
遠 州 水 道	63,330,695 円	豊沢ポンプ場接地修繕工事 於呂浄水場ほか中央情報処理設備修繕工事
天 竜 川 下 流 用 水	31,374,200 円	天竜川下流用水共有施設船明管理所浄化槽修繕工事 天竜川下流用水共有施設右岸導水路堆積物撤去工事
合 計	209,137,454 円	

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 水道事業収益	円 7,109,682,000	円 7,118,151,571	円 8,469,571	% 0.1	
第1項 営業収益	6,527,636,000	6,530,681,475	3,045,475	0.0	(注1)
第2項 営業外収益	582,046,000	587,470,096	5,424,096	0.9	(注2)

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 5億9,369万8,265円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 87万4,999円

事業収益の決算額は、71億1,815万1,571円であり、予算額71億968万2,000円に対して846万9,571円(0.1%)の増加となった。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 水道事業費用	円 6,712,771,000	円 6,349,381,052	円 363,389,948	% 94.6	
第1項 営業費用	6,381,371,000	6,026,718,178	354,652,822	94.4	(注)
第2項 営業外費用	328,400,000	322,662,874	5,737,126	98.3	
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 2億5,804万1,034円

事業費用の決算額は、63億4,938万1,052円であり、予算額67億1,277万1,000円に対して3億6,338万9,948円の不用額が生じた(執行率94.6%)。

不用額の主なものは、営業費用の3億5,465万2,822円であり、維持管理費の節減等によるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 978,549,000	円 474,077,000	円 △504,472,000	% △51.6	
第1項 企業債	284,000,000	138,000,000	△146,000,000	△51.4	
第2項 出資金	33,000,000	31,000,000	△2,000,000	△6.1	
第3項 補助金	90,349,000	60,349,000	△30,000,000	△33.2	
第4項 負担金	571,200,000	228,480,000	△342,720,000	△60.0	(注)
第5項 補償金	0	16,248,000	16,248,000	皆増	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 2,077万909円

資本的収入の決算額は、4億7,407万7,000円であり、予算額9億7,854万9,000円に対して5億447万2,000円(51.6%)の減少となった。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 企業債1億3,800万円は、榛南及び遠州水道の建設費債である。

イ 出資金3,100万円は、遠州水道への出資金である。

ウ 補助金6,034万9,000円は、榛南及び遠州水道への補助金である。

エ 負担金2億2,848万円は、榛南水道への工事負担金である。

オ 補償金1,624万8,000円は、遠州水道の補償金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
	円	円	円	円	%	
第 1 款 資本的支出	4,500,516,000	3,217,116,596	810,000,000	473,399,404	71.5	
第 1 項 建設改良費	3,539,509,000	2,261,530,513	810,000,000	467,978,487	63.9	(注1)
第 2 項 固定資産取得費	10,796,000	6,103,416	0	4,692,584	56.5	(注2)
第 3 項 企業債償還金	935,211,000	935,209,942	0	1,058	100.0	
第 4 項 補助金返還金	15,000,000	14,272,725	0	727,275	95.2	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 2億462万1,252円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 55万4,856円

資本的支出の決算額は、32億1,711万6,596円であり、予算額45億51万6,000円に対し、翌年度繰越額8億1,000万円、不用額4億7,339万9,404円を生じた(執行率71.5%)。

なお、翌年度繰越額は、駿豆水道等3水道の工事請負費等である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 建設改良費22億6,153万513円は、駿豆水道等3水道の建設改良費である。

イ 固定資産取得費610万3,416円は、水質検査装置等の購入費である。

ウ 企業債償還金9億3,520万9,942円は、企業債の定期償還に伴う償還額である。

エ 補助金返還金1,427万2,725円は、榛南水道及び遠州水道の補助金返還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額27億4,303万9,596円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,436万3,956円、減債積立金5億3,665万7,217円、建設改良積立金1億536万1,764円及び過年度分損益勘定留保資金19億1,665万6,659円で補てんした。

3 予算に定められた限度額等

(1) 企業債の借入額(令和5年度繰越分は除く)は、1億2,200万円で、予算で定められた限度額2億6,200万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。

(2) 棚卸資産購入額は、限度額を1,218万1,000円としていたが、執行はなかった。

Ⅲ 経 営 の 成 績

1 収益及び費用

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	営 業 収 益	円 5,936,983,210	% 91.0	円 5,940,855,715	% 91.1	円 △ 3,872,505	% △ 0.1
	営 業 外 収 益	586,595,141	9.0	578,405,398	8.9	8,189,743	1.4
経 常 収 益		6,523,578,351	100.0	6,519,261,113	100.0	4,317,238	0.1
費 用	営 業 費 用	5,768,677,144	97.1	5,565,179,956	96.7	203,497,188	3.7
	営 業 外 費 用	170,494,644	2.9	189,023,228	3.3	△ 18,528,584	△ 9.8
経 常 費 用		5,939,171,788	100.0	5,754,203,184	100.0	184,968,604	3.2
経 常 損 益		584,406,563	－	765,057,929	－	△ 180,651,366	△ 23.6
特 別 損 益		0	－	0	－	0	－
当 年 度 純 損 益		584,406,563	－	765,057,929	－	△ 180,651,366	△ 23.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	－	0	－	0	－
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額		642,018,981	－	552,347,159	－	89,671,822	16.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,226,425,544	－	1,317,405,088	－	△ 90,979,544	△ 6.9

- (1) 経常収益は、65 億 2,357 万 8,351 円であり、前年度に比べ 431 万 7,238 円(0.1%)増加した。

経常収益の主なものは、営業収益のうち給水収益 58 億 4,281 万 8,413 円であり、前年度に比べ 1,264 万 5,829 円(0.2%)減少した。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 4 億 8,615 万 959 円であり、前年度に比べ営業外収益全体では 818 万 9,743 円(1.4%)増加した。

- (2) 経常費用は、59 億 3,917 万 1,788 円で、前年度に比べ 1 億 8,496 万 8,604 円(3.2%)増加した。

- (3) 経常利益は 5 億 8,440 万 6,563 円となり、前年度に比べ 1 億 8,065 万 1,366 円(23.6%)減少した。

- (4) 当年度純利益は、5 億 8,440 万 6,563 円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額 6 億 4,201 万 8,981 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、12 億 2,642 万 5,544 円となった。

2 水道別収益及び費用

水道別の状況は、次表のとおりである。

区 分			駿 豆	榛 南	遠 州	合 計
収	営 業 収 益	給 水 収 益	円 1, 193, 384, 018	円 447, 041, 959	円 4, 202, 392, 436	円 5, 842, 818, 413
		その他営業収益	0	0	94, 164, 797	94, 164, 797
		計	1, 193, 384, 018	447, 041, 959	4, 296, 557, 233	5, 936, 983, 210
益	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	41, 255, 197	2, 555, 405	36, 653, 096	80, 463, 698
		長 期 前 受 金 戻 入	346, 541	3, 314, 057	482, 490, 361	486, 150, 959
		雑 収 益	679, 186	184, 098	10, 206, 200	11, 069, 484
		他 会 計 補 助 金	3, 809, 000	0	5, 102, 000	8, 911, 000
		計	46, 089, 924	6, 053, 560	534, 451, 657	586, 595, 141
合 計			1, 239, 473, 942	453, 095, 519	4, 831, 008, 890	6, 523, 578, 351
費 用	営 業 費 用	原水及び浄水費	77, 895, 835	184, 365, 636	1, 432, 118, 747	1, 694, 380, 218
		配水及び給水費	482, 021, 547	55, 164, 337	492, 314, 530	1, 029, 500, 414
		総 係 費	57, 503, 565	36, 640, 537	237, 245, 390	331, 389, 492
		共用施設管理費	0	0	142, 000, 558	142, 000, 558
		減 価 償 却 費	280, 266, 284	128, 954, 798	2, 122, 237, 937	2, 531, 459, 019
		資 産 減 耗 費	3, 502, 277	11, 020, 944	25, 424, 222	39, 947, 443
		計	901, 189, 508	416, 146, 252	4, 451, 341, 384	5, 768, 677, 144
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13, 911, 565	15, 110, 416	141, 085, 923	170, 107, 904
		雑 損 失	193, 370	9, 251	184, 119	386, 740
		計	14, 104, 935	15, 119, 667	141, 270, 042	170, 494, 644
合 計			915, 294, 443	431, 265, 919	4, 592, 611, 426	5, 939, 171, 788
経 常 損 益			324, 179, 499	21, 829, 600	238, 397, 464	584, 406, 563
当 年 度 純 損 益			324, 179, 499	21, 829, 600	238, 397, 464	584, 406, 563
前年度繰越利益剰余金			0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額			235, 664, 563	46, 034, 081	360, 320, 337	642, 018, 981
当年度未処分利益剰余金			559, 844, 062	67, 863, 681	598, 717, 801	1, 226, 425, 544

3 経 営 分 析

(1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

水 道 別	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
	%	%	ポ イ ント
駿 豆	135.4	140.4	△ 5.0
榛 南	105.1	111.3	△ 6.2
遠 州	105.2	108.1	△ 2.9
平 均	109.8	113.3	△ 3.5

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率は109.8%であり、前年度に比べ3.5ポイント減少した。

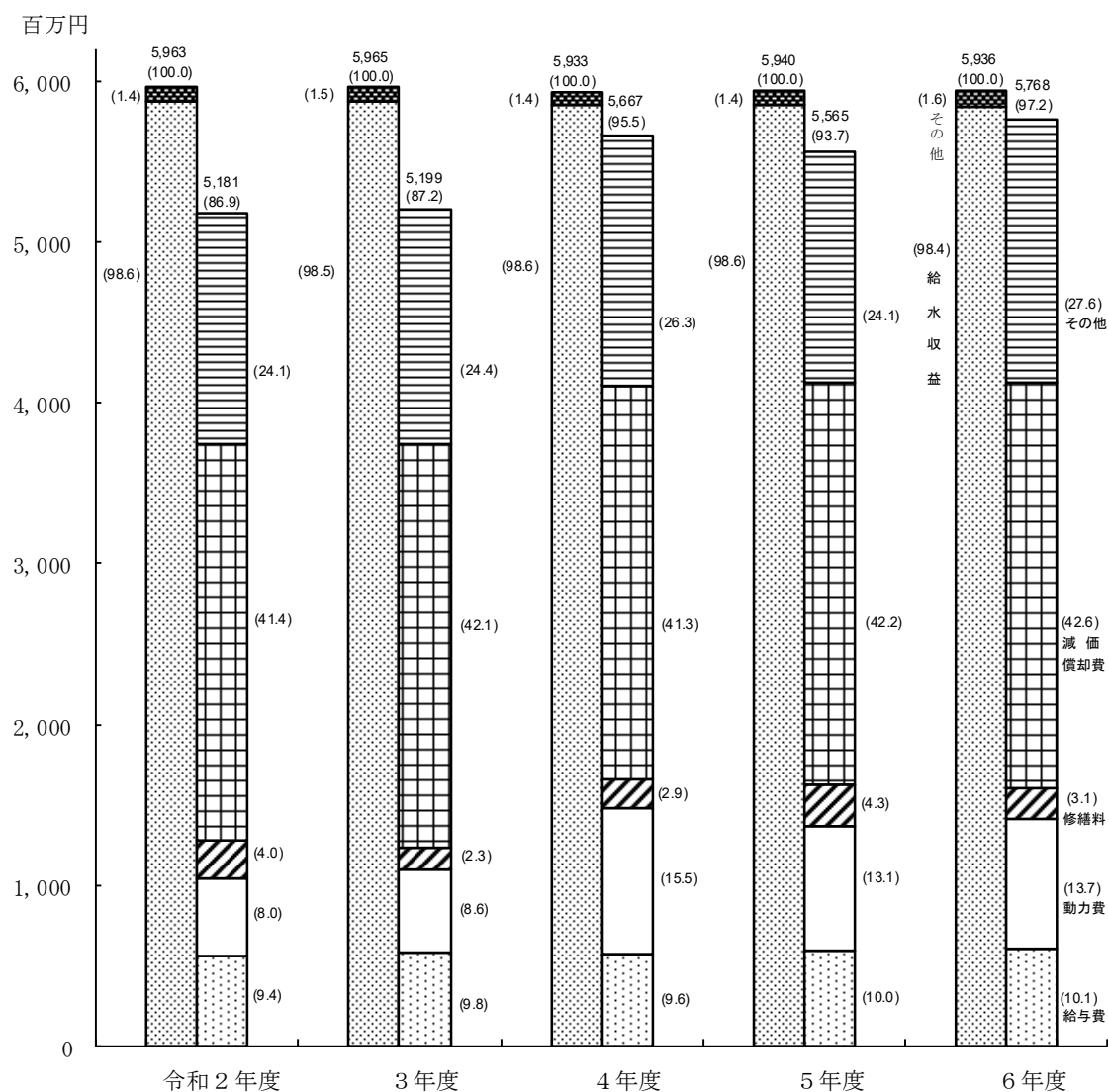
(2) 営業収益に対する各費用の比率

区 分		営 業 費 用					営 業 外 費 用		合 計
		職 員 給与費	動力費	修繕料	減 価 償却費	その他 の費用	支払利息 企業債費	その他 の費用	
費用 比率	令和6年度	% 10.1	% 13.7	% 3.1	% 42.6	% 27.6	% 2.9	% 0.0	% 100.0
	令和5年度	10.0	13.1	4.3	42.2	24.1	3.2	0.0	96.9
比較増減 (ポイント)		0.1	0.6	△ 1.2	0.4	3.5	△ 0.3	0.0	3.1

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各 費 用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、100.0%であり、前年度に比べ3.1ポイント増加した。

営業収益と営業費用の推移



- (注) 1 金額百万円未満切捨て
 2 ()内営業収益=100.0
 3 グラフの左側が営業収益、右側が営業費用

(3) 営業収益対営業費用比率

水 道 別	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
	%	%	ポ イ ント
駿 豆	132.4	137.8	△ 5.4
榛 南	107.4	114.5	△ 7.1
遠 州	96.5	99.8	△ 3.3
平 均	102.9	106.8	△ 3.9

$$(注) \text{ 営業収益対営業費用比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

営業収益対営業費用比率は102.9%であり、前年度に比べ3.9ポイント減少した。
これは営業収益が減少し、営業費用が増加したことによるものである。

(4) 支払利息の状況

水 道 別	支 払 利 息			給水収益に対する 支払利息の比率		
	令和6年度	令和5年度	前年度 対 比	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポ イ ント
駿 豆	13,911,565	17,991,210	△ 22.7	1.2	1.5	△ 0.3
榛 南	15,110,416	15,095,740	0.1	3.4	3.4	0.0
遠 州	141,085,923	154,973,139	△ 9.0	3.4	3.7	△ 0.3
合 計	170,107,904	188,060,089	△ 9.5	2.9	3.2	△ 0.3

支払利息は、1億7,010万7,904円であり、前年度に比べ9.5%減少した。また、給水収益に対する支払利息の比率は2.9%で、前年度に比べ0.3ポイント減少した。

(5) 減価償却費の状況

水 道 別	減 価 償 却 費			給水収益に対する 減価償却費の比率		
	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度 対 比	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポ イ ント
駿 豆	280,266,284	281,528,682	△ 0.4	23.5	23.5	0.0
榛 南	128,954,798	129,513,252	△ 0.4	28.8	28.8	0.0
遠 州	2,122,237,937	2,098,265,929	1.1	50.5	49.9	0.6
合 計	2,531,459,019	2,509,307,863	0.9	43.3	42.9	0.4

減価償却費は、25 億 3,145 万 9,019 円であり、前年度に比べ 0.9%増加した。また、給水収益に対する減価償却費の比率は 43.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加した。

(6) 1 m³ 当たりの給水収益と給水費用

水 道 別	年 度	1 m ³ 当たり 給 水 収 益	1 m ³ 当たり 給 水 費 用	1 m ³ 当たり 給 水 差 益
駿 豆	令 和 6 年 度	136.10 円	104.39 円	31.71 円
	令 和 5 年 度	136.10 円	100.90 円	35.20 円
	比 較 増 減	0.00	3.49	△ 3.49
榛 南	令 和 6 年 度	94.45	91.12	3.33
	令 和 5 年 度	89.31	81.02	8.29
	比 較 増 減	5.14	10.10	△ 4.96
遠 州	令 和 6 年 度	67.58	73.85	△ 6.27
	令 和 5 年 度	68.16	72.22	△ 4.06
	比 較 増 減	△ 0.58	1.63	△ 2.21
合 計	令 和 6 年 度	77.20	78.47	△ 1.27
	令 和 5 年 度	77.49	76.15	1.34
	比 較 増 減	△ 0.29	2.32	△ 2.61

$$(注) \quad 1 \text{ m}^3 \text{ 当たり給水収益} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad 1 \text{ m}^3 \text{ 当たり給水費用} = \frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$$

1 m³ 当たりの給水収益等は、給水収益 77.20 円、給水費用 78.47 円、給水差益△ 1.27 円であり、前年度に比べそれぞれ 0.29 円減、2.32 円増、2.61 円減となった。

水道別では、給水収益、給水費用及び給水差益は、いずれも駿豆水道が最も高くなった。

Ⅳ 財 政 の 状 況

1 資 産

区 分		令和 6 年度末現在高	令和 5 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円 57,371,094,545	円 57,871,664,186	円 △ 500,569,641
	無 形 固 定 資 産	1,339,780	1,339,780	0
	投資その他の資産	9,299,147,719	9,299,437,646	△ 289,927
	計	66,671,582,044	67,172,441,612	△ 500,859,568
流 動 資 産	現 金 預 金	6,164,874,046	6,243,007,153	△ 78,133,107
	未 収 金	538,989,237	524,050,824	14,938,413
	貯 蔵 品	207,086,294	207,172,494	△ 86,200
	計	6,910,949,577	6,974,230,471	△ 63,280,894
資 産 合 計		73,582,531,621	74,146,672,083	△ 564,140,462

- (1) 有形固定資産の当年度末現在高は 573 億 7,109 万 4,545 円であり、資産合計の 78.0%を占めており、前年度末残高に比べ 5 億 56 万 9,641 円減少した。
- これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額 20 億 6,248 万 6,821 円と減価償却等による資産の減少額 25 億 6,305 万 6,462 円との差額である。
- (2) 無形固定資産 133 万 9,780 円は、電話加入権である。
- (3) 投資その他の資産 92 億 9,914 万 7,719 円は、地方債等であり、前年度末残高に比べ 28 万 9,927 円減少した。
- (4) 現金預金 61 億 6,487 万 4,046 円は、前年度末残高に比べ 7,813 万 3,107 円減少した。
- 現在高の内訳は、別段預金 10 億 9,487 万 4,046 円と定期預金 50 億 7,000 万円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。
- (5) 未収金 5 億 3,898 万 9,237 円は、令和 7 年 3 月分給水収益の営業未収金 4 億 9,329 万 9,336 円、未収受取利息等の営業外未収金 2,937 万 4,100 円、ポンプ場整備工事にかかる補償金等のその他未収金の 1,631 万 5,801 円である。
- (6) 貯蔵品 2 億 708 万 6,294 円は、前年度繰越額 2 億 717 万 2,494 円に当年度使用高 8 万 6,200 円を控除した額である。

2 負 債

区 分		令和 6 年度末現在高	令和 5 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 負 債	企 業 債	円 8,772,051,513	円 9,541,982,433	円 △ 769,930,920
	引 当 金	2,261,319,703	2,341,067,020	△ 79,747,317
	計	11,033,371,216	11,883,049,453	△ 849,678,237
流 動 負 債	企 業 債	907,930,920	935,209,942	△ 27,279,022
	未 払 金	852,140,294	937,350,493	△ 85,210,199
	引 当 金	55,906,000	52,795,000	3,111,000
	そ の 他 流 動 負 債	10,409,479	14,782,453	△ 4,372,974
	計	1,826,386,693	1,940,137,888	△ 113,751,195
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	26,072,539,745	25,853,091,371	219,448,374
	長期前受金収益化累計額	△ 13,951,887,439	△ 13,516,321,472	△ 435,565,967
	計	12,120,652,306	12,336,769,899	△ 216,117,593
負 債 合 計		24,980,410,215	26,159,957,240	△ 1,179,547,025

- (1) 固定負債の企業債 87 億 7,205 万 1,513 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。
- (2) 固定負債の引当金 22 億 6,131 万 9,703 円の内訳は、退職給付引当金 2 億 8,732 万 2,781 円及び修繕引当金 19 億 7,399 万 6,922 円である。
- (3) 流動負債の企業債 9 億 793 万 920 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。
- (4) 未払金 8 億 5,214 万 294 円の内訳は、営業未払金 3 億 1,775 万 3,796 円、営業外未払金 1,522 万 2,500 円及びその他未払金 5 億 1,916 万 3,998 円である。
- (5) 流動負債の引当金 5,590 万 6,000 円の内訳は、賞与引当金 4,734 万 8,000 円及び法定福利費引当金 855 万 8,000 円である。
- (6) その他流動負債 1,040 万 9,479 円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金 1,000 万円及び預り諸税 40 万 9,479 円である。
- (7) 長期前受金 260 億 7,253 万 9,745 円は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための国庫補助金等である。
- (8) 長期前受金収益化累計額 139 億 5,188 万 7,439 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

3 資 本

区 分		令和 6 年度末現在高	令和 5 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 45,706,092,615	円 45,122,745,456	円 583,347,159
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,196,179,588	1,196,179,588	0
	利 益 剰 余 金	1,699,849,203	1,667,789,799	32,059,404
	(うち減債積立金)	201	0	201
	(うち建設改良積立金)	473,423,458	350,384,711	123,038,747
	(うち当年度末処分利益剰余金)	1,226,425,544	1,317,405,088	△ 90,979,544
	計	2,896,028,791	2,863,969,387	32,059,404
資 本 合 計		48,602,121,406	47,986,714,843	615,406,563

- (1) 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 13 億 1,740 万 5,088 円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用等により生じた 5 億 5,234 万 7,159 円及び一般会計からの出資金 3,100 万円を資本金へ組み入れたためである。

4 財 務 分 析

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 82.5	% 81.4	ポイント 1.1
$\text{固 定 比 率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	109.8	111.4	△ 1.6
$\text{固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.9	93.0	△ 0.1
$\text{流 動 比 率} = \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	378.4	359.5	18.9

(1) 自己資本構成比率 82.5%は、前年度に比べ 1.1 ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額が増加し、負債・資本合計額が減少したことによるものである。

(2) 固定比率 109.8%は、前年度に比べ 1.6 ポイント減少した。

これは、固定資産が減少し、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額が増加したことによるものである。

(3) 固定資産対長期資本比率 92.9%は、前年度に比べ 0.1 ポイント減少した。

これは固定資産の減少率が、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計額の減少率を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率 378.4%は、前年度に比べ 18.9 ポイント増加した。

これは、流動資産の減少率が流動負債の減少率を下回ったことによるものである。

V 資 金 の 状 況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	2,552,851,910	2,825,602,733	△ 272,750,823
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,864,775,075	△ 3,003,500,138	1,138,725,063
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 766,209,942	△ 767,691,756	1,481,814
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	△ 78,133,107	△ 945,589,161	867,456,054
資金期首残高	6,243,007,153	7,188,596,314	△ 945,589,161
資金期末残高	6,164,874,046	6,243,007,153	△ 78,133,107

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、現金預金は増加となったが前年度に比べ2億7,275万823円減少した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出と補助金等の収入を加減算した結果、現金預金は減少となったが前年度に比べ11億3,872万5,063円増加した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、償還が借入れを上回ったため現金預金は減少となったが、前年度に比べ148万1,814円増加した。
- (4) この結果、資金は前年度より7,813万3,107円減少し、期末残高は61億6,487万4,046円となった。

余 白

静岡県地域振興整備事業

余 白

I 事業の実績

令和6年度は、工業用地の造成供給事業を行った。

1 開発整備の状況

当年度施工中の団地の概要は、次のとおりである。

(1) 工業用地造成事業

番号	団地名	所在地	造成面積	分譲等用地	区画数	残区画数	事業年度 (年度)	備考
			(ha)	(㎡)				
1	長泉東野	長泉町東野	1.1	11,099	1	1	R4～	オーダーメード
2	牧之原萩間	牧之原市萩間	46.8	467,973	1	1	R4～	オーダーメード
3	湖西内山	湖西市新居町内山	6.5	48,120	2	2	R6～	セミ・オーダーメード
合 計			54.4	527,192	4	4		

2 分譲等の状況

当年度における工業団地の分譲等はない。

3 建設改良事業の実施状況

当年度の建設改良事業は、長泉東野工業用地、牧之原萩間工業用地について、事業費 10 億 7,589 万 7,528 円をもって実施した。

事業の概要は次のとおりである。

(1) 工業用地

名 称	事 業 費	工 事 概 要
長泉東野工業用地	円 96,357,865	造成工事 埋蔵文化財発掘調査業務委託（整理作業） 用地補償
牧之原萩間工業用地	979,539,663	実施設計業務委託 電算帳票業務委託 用地補償
合 計	1,075,897,528	

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備考
			増 減 額	増減率	
第1款 開発整備事業収益	円 125,483,000	円 134,862,918	円 9,379,918	% 7.5	
第1項 営業外収益	57,483,000	66,862,918	9,379,918	16.3	(注)
第2項 特別利益	68,000,000	68,000,000	0	0.0	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 1,141 円

事業収益の決算額は、1 億 3,486 万 2,918 円で、予算額 1 億 2,548 万 3,000 円に対して 937 万 9,918 円(7.5%)の増加となった。

これは、営業外収益のうち受取利息及び配当金が、予算額に対して 613 万 6,099 円上回ったことなどによるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 開発整備事業費用	円 129,647,000	円 82,891,859	円 46,755,141	% 63.9	
第1項 営業費用	89,195,000	70,906,267	18,288,733	79.5	(注)
第2項 営業外費用	37,452,000	11,985,592	25,466,408	32.0	
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 66 万 7,302 円

事業費用の決算額は、8,289 万 1,859 円で、予算額 1 億 2,964 万 7,000 円に対して 4,675 万 5,141 円の不用額が生じた（執行率 63.9%）。

これは、営業外費用のうち雑損失が、予算額に対して 2,546 万 6,408 円下回ったことなどによるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較		備考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 2,310,300,000	円 2,310,300,000	円 0	% 0.0	
第1項 負担金	42,500,000	42,500,000	0	0.0	(注)
第2項 長泉東野地区 事業収入	107,000,000	107,000,000	0	0.0	
第3項 牧之原萩間地区 事業収入	1,660,800,000	1,660,800,000	0	0.0	
第4項 湖西内山地区 事業収入	500,000,000	500,000,000	0	0.0	
第5項 新規用地 事業収入	0	0	0	0.0	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 386万3,636円

資本的収入の決算額は、23億1,030万円であり、予算額と同額である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備考
第 1 款 資本的支出	円 2,267,874,000	円 1,138,386,774	円 283,000,000	円 846,487,226	% 50.2	
第 1 項 建設改良費	1,767,874,000	1,138,386,774	283,000,000	346,487,226	64.4	(注 1)
第 2 項 投資	500,000,000	0	0	500,000,000	0.0	

(注 1) うち仮払消費税及び地方消費税 1,810 万 8,585 円

資本的支出の決算額は 11 億 3,838 万 6,774 円で、予算額 22 億 6,787 万 4,000 円に対し、翌年度繰越額 2 億 8,300 万円、不用額 8 億 4,648 万 7,226 円を生じた(執行率 50.2%)。

なお、翌年度繰越額は、湖西内山工業団地の土地購入費等である。

建設改良費 11 億 3,838 万 6,774 円は、牧之原萩間工業用地の土地購入費等である。

Ⅲ 経 営 の 成 績

1 収益及び費用

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
収 益	営業収益	円 0	% 0.0	円 80,000,000	% 71.6	円 △80,000,000	% △100.0
	営業外収益	63,630,925	100.0	31,724,987	28.4	31,905,938	100.6
経 常 収 益		63,630,925	100.0	111,724,987	100.0	△48,094,062	△43.0
費 用	営業費用	70,238,965	85.0	153,430,818	82.7	△83,191,853	△54.2
	営業外費用	12,400,713	15.0	32,144,309	17.3	△19,743,596	△61.4
経 常 費 用		82,639,678	100.0	185,575,127	100.0	△102,935,449	△55.5
経 常 損 益		△19,008,753	—	△73,850,140	—	54,841,387	74.3
特 別 損 益		68,000,000	—	1,790,000	—	66,210,000	3,698.9
当年度純損益		48,991,247	—	△72,060,140	—	121,051,387	168.0
前年度繰越 利益剰余金		△13,557,345,500	—	△13,485,285,360	—	△72,060,140	△0.5
当年度未処分 利益剰余金		△13,508,354,253	—	△13,557,345,500	—	48,991,247	0.4

- (1) 経常収益は、6,363 万 925 円であり、前年度に比べ 4,809 万 4,062 円(43.0%)減少した。
これは、主に土地売却収益の減少によるものである。
- (2) 経常費用は、8,263 万 9,678 円であり、前年度に比べ 1 億 293 万 5,449 円(55.5%)減少した。
これは、主に土地売却原価の減少によるものである。
- (3) 経常損失は、1,900 万 8,753 円となり、前年度に比べ 5,484 万 1,387 円(74.3%)減少した。
- (4) 当年度純利益は、4,899 万 1,247 円であり、これに前年度繰越欠損金 135 億 5,734 万 5,500 円を加えた当年度未処理欠損金は、135 億 835 万 4,253 円となった。

2 経 営 分 析

(1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
$\text{比 率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	% 77.0	% 60.2	ポイント 16.8

経常収益対経常費用比率は77.0%であり、前年度に比べ16.8ポイント増加した。

(2) 営業収益対営業費用比率

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
$\text{比 率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 0.0	% 52.1	ポイント △52.1

営業収益対営業費用比率は0%であり、前年度に比べ52.1ポイント減少した。

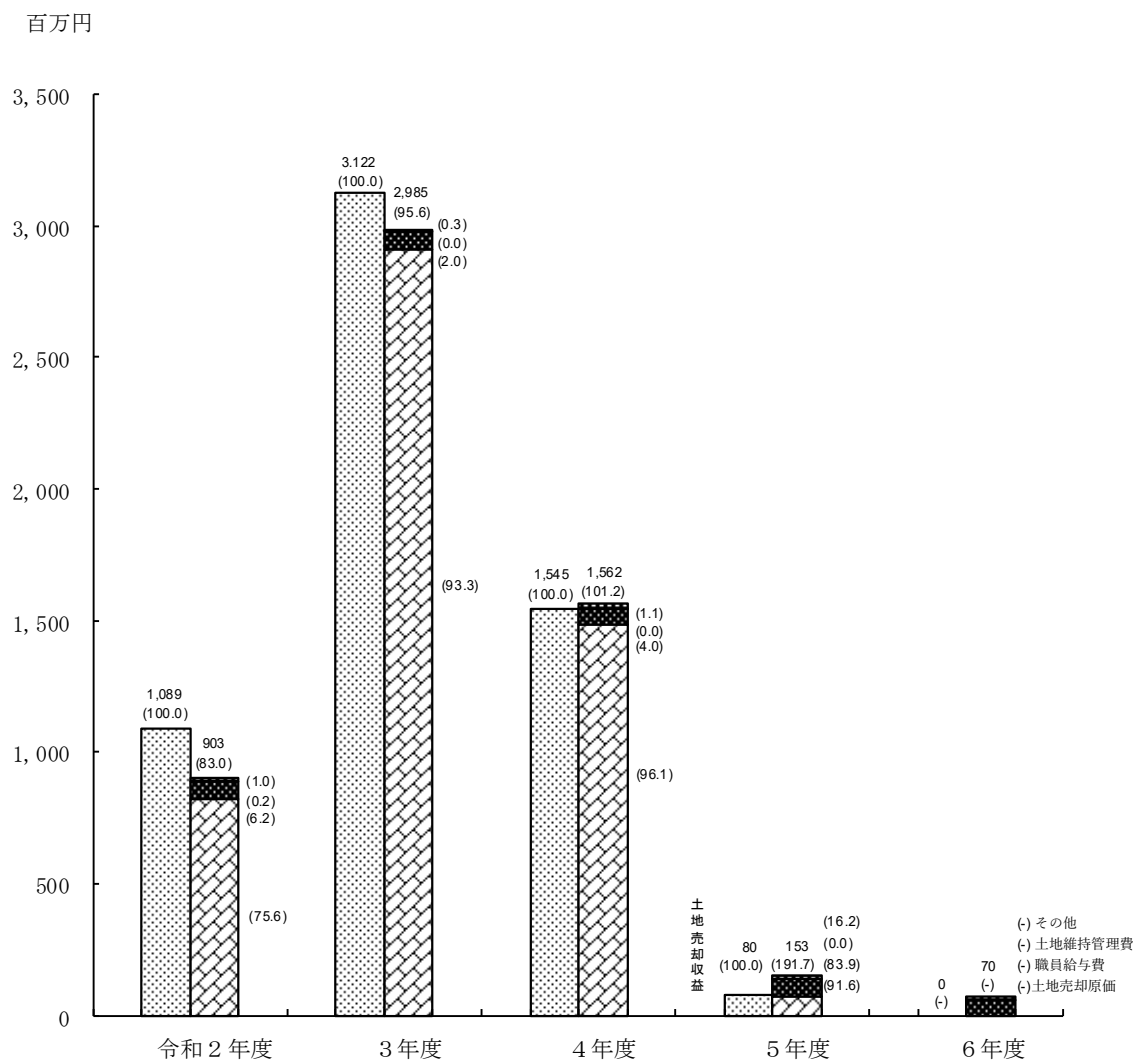
(3) 営業収益に対する各費用の比率

区 分		営 業 費 用				営 業 外 費 用		計
		土地売却 原 価	職 員 給与費	土地維持 管 理 費	その他の 営業費用	支払利息	そ の 他 の 営業外費用	
費用 比率	令和6年度	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —
	令和5年度	% 91.6	% 83.9	% 0.0	% 16.2	% —	% 40.2	% 231.9
	比較増減 (ポイント)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 費用比率 = $\frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$

令和6年度は営業収益がないため、営業収益に対する費用の比率は算出できない。

営業収益と営業費用の推移



- (注) 1 金額百万円未満切捨て
2 ()内営業収益=100.0
3 グラフの左側が営業収益、右側が営業費用

Ⅳ 財 政 の 状 況

1 資 産

区 分		令和 6 年度末現在高	令和 5 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円 828,114	円 948,824	円 △120,710
	無 形 固 定 資 産	486,860	486,860	0
	投資その他の資産	491,306,971	492,027,426	△720,455
	計	492,621,945	493,463,110	△841,165
開 発 整 備 資 産	未 成 土 地	1,674,536,178	592,657,353	1,081,878,825
	計	1,674,536,178	592,657,353	1,081,878,825
流 動 資 産	現 金 預 金	10,782,780,691	9,665,315,243	1,117,465,448
	未 収 金	57,334,585	5,191,990	52,142,595
	計	10,840,115,276	9,670,507,233	1,169,608,043
資 産 合 計		13,007,273,399	10,756,627,696	2,250,645,703

- (1) 有形固定資産の当年度末現在高は 82 万 8,114 円であり、前年度末残高に比べ 12 万 710 円減少した。
- (2) 無形固定資産 48 万 6,860 円は、電話加入権である。
- (3) 投資その他の資産 4 億 9,130 万 6,971 円は、投資有価証券であり、前年度末残高に比べ 72 万 455 円減少した。
- (4) 未成土地 16 億 7,453 万 6,178 円は、前年度に比べ 10 億 8,187 万 8,825 円増加した。未成土地は、長泉東野、牧之原萩間及び湖西内山である。
- (5) 現金預金 107 億 8,278 万 691 円は、前年度に比べ 11 億 1,746 万 5,448 円増加した。
現在高の内訳は、別段預金 1 億 1,278 万 691 円及び定期預金 106 億 7,000 万円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。
- (6) 未収金 5,733 万 4,585 円は、工事費負担金のその他未収金等である。

2 負 債

区 分		令和 6 年度末現在高	令和 5 年度末現在高	比 較 増 減
固定負債	引 当 金	円 48,576,397	円 117,967,944	円 △69,391,547
	計	48,576,397	117,967,944	△69,391,547
流動負債	未 払 金	118,622,334	115,946,064	2,676,270
	前 受 金	5,409,800,000	3,142,000,000	2,267,800,000
	引 当 金	10,086,000	9,517,000	569,000
	その他流動負債	10,013,726	10,012,993	733
	計	5,548,522,060	3,277,476,057	2,271,046,003
負債 合 計		5,597,098,457	3,395,444,001	2,201,654,456

- (1) 固定負債の引当金 4,857 万 6,397 円の内訳は、退職給付引当金 3,157 万 6,397 円及び売却済用地補償引当金 1,700 万円である。
- (2) 未払金 1 億 1,862 万 2,334 円の内訳は、営業未払金 402 万 8,225 円及びその他未払金 1 億 1,459 万 4,109 円である。
- (3) 前受金 54 億 980 万円の内訳は、牧之原萩間工業用地造成事業の営業前受金 44 億 2,880 万円、湖西内山工業団地造成事業の営業前受金 5 億円及び長泉東野工業用地造成事業の営業前受金 4 億 8,100 万円である。
- (4) 流動負債の引当金 1,008 万 6,000 円の内訳は、賞与引当金 843 万円及び法定福利費引当金 165 万 6,000 円である。
- (5) その他流動負債 1,001 万 3,726 円は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金 1,000 万円及び預り諸税 1 万 3,726 円である。

3 資 本

区 分		令和 6 年度末現在高	令和 5 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 20,918,529,195	円 20,918,529,195	円 0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	0	0	0
	利 益 剰 余 金	△13,508,354,253	△13,557,345,500	48,991,247
	(うち当年度純利益)	48,991,247	△72,060,140	121,051,387
	計	△13,508,354,253	△13,557,345,500	48,991,247
資 本 合 計		7,410,174,942	7,361,183,695	48,991,247

- (1) 利益剰余金(欠損金)は、当年度末処理欠損金 135 億 835 万 4,253 円であり、うち当年度純利益は 4,899 万 1,247 円である。

4 財 務 分 析

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 57.0	% 68.4	ポイント △11.4
固 定 比 率 = $\frac{\text{固定資産} + \text{開発整備資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	29.2	14.8	14.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 = $\frac{\text{固定資産} + \text{開発整備資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	29.1	14.5	14.6
流 動 比 率 = $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	195.4	295.1	△99.7

- (1) 自己資本構成比率 57.0%は、前年度に比べ 11.4 ポイント減少した。
これは、資本金及び剰余金の合計額の増加率が負債・資本合計額の増加率を下回ったことによるものである。
- (2) 固定比率 29.2%は、前年度に比べ 14.4 ポイント増加した。
これは、固定資産及び開発整備資産額の合計額の増加率が資本金及び剰余金の合計額の増加率を上回ったことによるものである。
- (3) 固定資産対長期資本比率 29.1%は、前年度に比べ 14.6 ポイント増加した。
これは、固定資産及び開発整備資産の合計が増加し、剰余金及び固定負債の合計が減少したことによるものである。
- (4) 流動比率 195.4%は、前年度に比べ 99.7 ポイント減少した。
これは、流動資産の増加率が流動負債の増加率を下回ったことによるものである。

V 資 金 の 状 況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	2, 241, 902, 058	1, 713, 979, 614	527, 922, 444
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△1, 124, 436, 610	△950, 679, 790	△173, 756, 820
3 財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	1, 117, 465, 448	763, 299, 824	354, 165, 624
資金期首残高	9, 665, 315, 243	8, 902, 015, 419	763, 299, 824
資金期末残高	10, 782, 780, 691	9, 665, 315, 243	1, 117, 465, 448

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に前受金等を加算し、現金収入のない売却済用地補償引当金戻入額等を減算した結果、現金預金は増加となり、前年度に比べて5億2,792万2,444円増加した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、開発整備資産の取得による支出により、現金預金は減少となり、前年度に比べ1億7,375万6,820円減少した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動による収入及び支出はなく、前年度からの増減はなかった。
- (4) この結果、資金は前年度より11億1,746万5,448円増加し、期末残高は107億8,278万691円となった。

余 白

静岡県立静岡がんセンター事業

白紙

I 事業の実績

1 病床数

令和6年度末の稼働病床数は、615床で前年度からの増減はない。

病 床 数

使用許可病床数	令和6年度末 稼働病床数	令和5年度末 稼働病床数	増 減
615 床	615 床	615 床	0 床

2 患者の利用状況

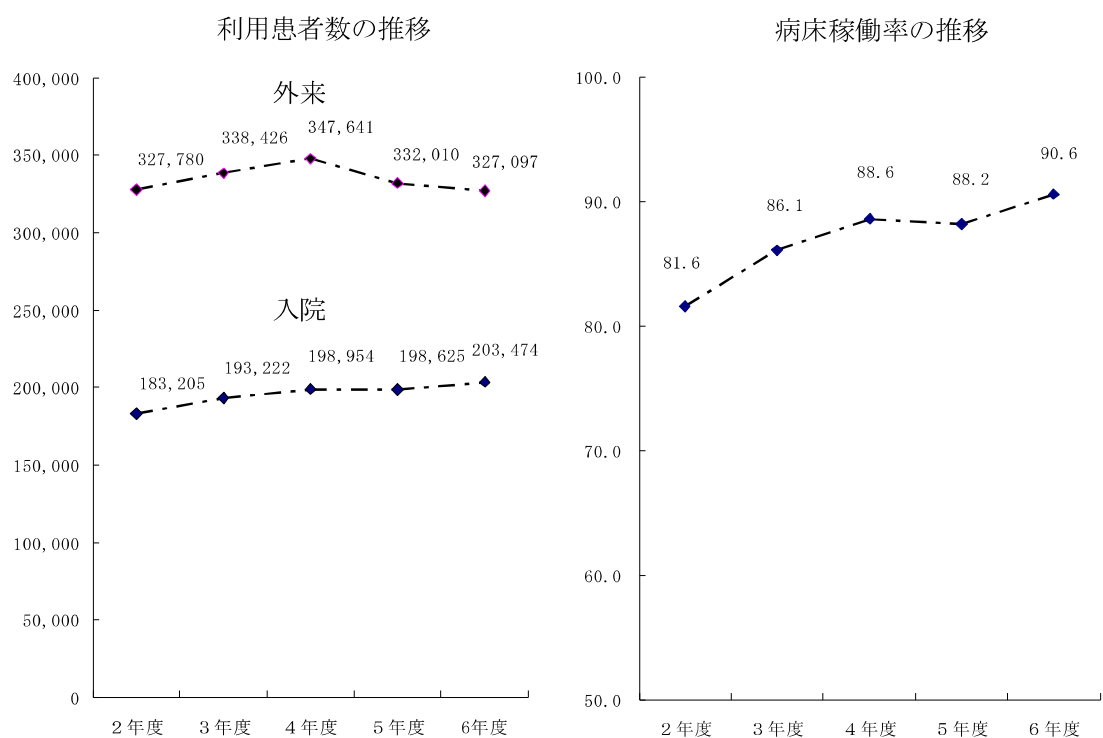
令和6年度の利用患者数は、入院患者延20万3,474人、外来患者延32万7,097人で、前年度に比べ入院患者は4,849人増加し、外来患者は4,913人減少した。

前年度と比較すると入院患者は2.4%の増加となり、外来患者は1.5%の減少となった。

また、病床稼働率は90.6%で、前年度の88.2%に比べ2.4ポイント増加している。

利用患者数及び病床稼働率調

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			比 較 増 減		
	延患者数	一日平均	病 床 稼働率	延患者数	一日平均	病 床 稼働率	延患者数	一日平均	患者数 増減率
入 院	人 203,474	人 557.5	% 90.6	人 198,625	人 542.7	% 88.2	人 4,849	人 14.8	% 2.4
外 来	327,097	1,346.1	—	332,010	1,366.3	—	△4,913	△20.2	△1.5



3 職 員 数 の 状 況

静岡がんセンターに勤務する職員数は1,143人で、前年度に比べ4人の増員であった。

なお、内訳は次のとおりである。

(各年度3月31日現在)

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 准看護師	事務職員	その他	計
配 置 定 数	令和6年度	人 200	人 206	人 662	人 92	人 27	人 1,187
	令和5年度	200	205	662	92	27	1,186
現員数	令和6年度	184	194	665	84	16	1,143
	令和5年度	174	184	679	86	16	1,139
	比 較 増 減	10	10	△14	△2	0	4
配置定数に対し令和6年度末現在の過不足		△16	△12	3	△8	△11	△44

(注) 条例定数：1,207人

4 施設の整備状況

建設改良費は9億5,835万9,630円で、前年度に比べ、25億2,119万9,966円の減少であった。
なお、内訳は次のとおりある。

令和6年度 建設改良費				静岡がんセンター	備 考
款	項	目	節		
病 院	建設改良費	資産購入費	器 械 備 品 購 入 費	640,660,892 円	
			そ の 他 無 形 資 産 購 入 費	19,999,100	
			委 託 料	0	
		建設改良費	委 託 料	136,880,249	
			工 事 費	128,658,200	
研 究 所	建設改良費	資産購入費	器 械 備 品 購 入 費	32,161,189	
合 計				958,359,630	
(令和5年度計)				(3,479,559,596)	

令和6年度 建設改良工事の概要

工 事 名	構 造 ・ 規 模	本年度工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備 考
陽子線治療装置 クロ マティシティ補正用六 極電源更新工事	陽子線治療装置 電源更新工 事一式 クロマティシティ補正用六極 電源設置	円 84,040,000	5. 5. 25	7. 3. 14	
緩和ケア別棟外気処理 エアコン更新工事	緩和ケア別棟エアコン更新工 事一式 外気処理空調機更新	22,464,200	6. 8. 6	7. 3. 28	
病院本棟物品センター 他空調設備増設工事	物品センター他空調設備増設 工事一式 空調設備増設	13,794,000	6. 4. 24	6. 9. 25	
エネルギーセンター中 央監視室空調機改修工 事	中央監視室空調機改修工事一 式 空調設備改修	2,442,000	6. 6. 19	6. 9. 30	
エネルギーセンター中 央監視室他空調電源改 修工事	中央監視室他空調電源改修工 事一式 空調設備改修に伴う電源改修	1,496,000	6. 8. 3	6. 10. 7	
病院本棟 CT5 室他空調 電源改修工事	CT5 室他空調電源改修工事一 式 空調設備改修に伴う電源改修	1,496,000	6. 7. 25	6. 9. 30	
病院本棟動力分電盤他 改修工事	画像診断他動力分電盤他改修 工事一式 空調設備改修に伴う分電盤他 改修	1,496,000	6. 7. 17	6. 9. 25	
本棟3階スタッフ休憩 室2流し台撤去他工事	スタッフ休憩室2流し台撤去 他工事一式 居室用途変更に伴う器具撤 去、壁補修等	1,430,000	6. 10. 11	6. 11. 29	
計	8 件	128,658,200			

5 保存工事の実施状況

保存工事は1億4,686万2,434円で、前年度1億6,391万1,363円に比べ、1,704万8,929円の減少であった。

なお、内訳は次のとおりである。

(1) 保存工事(修繕費)

令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
円 146,862,434	円 163,911,363	円 △17,048,929

(2) 令和6年度 保存工事の概要

修 繕 工 事 の 概 要	修 繕 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
病院本棟カートウォッシャー用熱 排気ダクト他改修工事	6,347,000 ^円	6.4.1	6.8.5	
病院本棟3階低温室空調設備交換工 事	6,215,000	6.4.11	6.8.30	
陽子線棟1階サイクロترون機械 室扉修繕工事	4,180,000	6.7.24	6.10.31	
エネルギーセンターボイラーBS-1 後部煙室耐火材修繕工事	2,416,370	6.6.6	6.12.10	
管理棟地下1階コンピュータ室エ アコン修繕工事	2,145,000	6.6.7	6.7.31	
病院本棟 GICU 他アイソレーション トランス設備修繕工事	1,782,000	6.9.3	7.2.10	
エネルギーセンターボイラー給水 ポンプ更新他工事	1,760,000	6.7.24	6.12.10	
病院本棟1階回収・洗浄室天井修繕 工事	1,744,600	6.5.15	6.7.17	
本棟2階 CT2 機械室Bエアコン配管 修繕工事	1,485,000	6.6.25	6.7.31	
研究所蒸気配管他修繕工事	1,430,000	6.8.21	6.10.31	
その他修繕工事 (193 件)	48,517,038			
修繕工事小計	78,022,008			
器械備品等修繕 (459 件)	68,840,426			
合 計	146,862,434			うち仮払消費税 13,351,130 円

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増減率	
第1款 病院事業収益	円 43,536,954,000	円 43,299,854,886	円 △237,099,114	% △0.5	
第1項 医業収益	34,988,615,000	34,806,569,613	△182,045,387	△0.5	(注1)
第2項 医業外収益	8,542,339,000	8,489,211,489	△53,127,511	△0.6	(注2)
第3項 特別利益	6,000,000	4,073,784	△1,926,216	△32.1	(注3)
第2款 研究所事業収益	823,390,000	820,061,654	△3,328,346	△0.4	
第1項 研究所収益	823,390,000	820,061,654	△3,328,346	△0.4	(注4)
収益的収入計	44,360,344,000	44,119,916,540	△240,427,460	△0.5	

(注1) うち仮受消費税 67,593,289 円 (注2) うち仮受消費税 184,162,380 円

(注3) うち仮受消費税 42,353 円 (注4) うち仮受消費税 1,008,227 円

収益的収入の決算額は441億1,991万6,540円で、予算額443億6,034万4,000円に対して、2億4,042万7,460円(0.5%)の減少である。

ア 病院事業収益

(ア) 医業収益の予算に対する減収1億8,204万5,387円の主なものは、外来収益の減少によるものである。

(イ) 医業外収益の予算に対する減収5,312万7,511円の主なものは、受託等研究収益の減少によるものである。

(ウ) 特別利益の予算に対する減収192万6,216円は、過年度損益の修正益減少によるものである。

イ 研究所事業収益

(ア) 研究所収益の予算に対する減収332万8,346円の主なものは、その他研究所収益の減少によるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
第 1 款 病院事業費用	45,754,365,000 ^円	45,006,611,240 ^円	747,753,760 ^円	98.4 [%]	
第 1 項 医 業 費 用	43,240,524,000	42,667,399,697	573,124,303	98.7	(注1)
第 2 項 医業外費用	2,375,904,000	2,203,469,492	172,434,508	92.7	(注2)
第 3 項 特 別 損 失	137,937,000	135,742,051	2,194,949	98.4	(注3)
第 2 款 研究所事業費用	1,043,885,000	945,180,097	98,704,903	90.5	
第 1 項 研究所費用	970,061,000	871,356,515	98,704,485	89.8	(注4)
第 2 項 特 別 損 失	73,824,000	73,823,582	418	100.0	
収 益 的 支 出 計	46,798,250,000	45,951,791,337	846,458,663	98.2	

(注1) うち仮払消費税2,177,956,875円 (注2) うち仮払消費税144,304,311円

(注3) うち仮払消費税 176,090円 (注4) うち仮払消費税 32,504,020円

収益的支出の決算額は459億5,179万1,337円で、予算額467億9,825万円に対して、8億4,645万8,663円の不用額を生じ、執行率は98.2%である。

ア 病院事業費用

(ア) 医業費用の不用額5億7,312万4,303円の主なものは、経費2億5,151万1,541円、給与費2億208万9,114円である。

(イ) 医業外費用の不用額1億7,243万4,508円の主なものは、受託研究費1億3,430万5,880円、がん予防対策費1,859万5,765円及び雑損失1,182万5,194円である。

(ウ) 特別損失の不用額219万4,949円の主なものは、過年度損益修正損219万4,218円である。

イ 研究所事業費用

(ア) 研究所費用の不用額9,870万4,485円の主なものは、研究費5,849万9,926円、運営経費3,373万140円である。

(イ) 特別損失の不用額418円は、固定資産除却損である。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 病院資本的収入	円 2,073,645,000	円 1,882,791,356	円 △190,853,644	% △9.2	
第1項 企 業 債	910,000,000	736,000,000	△174,000,000	△19.1	
第2項 基金繰入金	300,000	3,648,820	3,348,820	1,116.3	
第3項 受 託 金	145,670,000	116,865,412	△28,804,588	△19.8	(注1)
第4項 投資有価証券償還金	943,975,000	943,975,800	800	0.0	
第5項 補 助 金	73,700,000	73,040,000	△660,000	△0.9	
第6項 寄 附 金	0	6,662,924	6,662,924	皆増	
第7項 貸付金返還金	0	840,000	840,000	皆増	
第8項 敷金・保証金返還金	0	1,758,400	1,758,400	皆増	
第2款 研究所資本的収入	293,761,000	252,922,189	△40,838,811	△13.9	
第1項 企 業 債	70,000,000	30,000,000	△40,000,000	△57.1	
第2項 他会計負担金	2,000,000	1,161,189	△838,811	△41.9	
第3項 受 託 金	0	0	0	—	
第4項 出 資 金	221,761,000	221,761,000	0	0.0	
資 本 的 収 入 計	2,367,406,000	2,135,713,545	△231,692,455	△9.8	

(注1) うち仮受消費税 10,624,128 円

資本的収入の決算額は21億3,571万3,545円で、予算額23億6,740万6,000円に対して、2億3,169万2,455円(9.8%)の減少である。

ア 病院資本的収入

- (ア) 企業債は、医療器械購入等のために借入れたものである。
- (イ) 基金繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用等のための基金取崩収入である。
- (ウ) 受託金は、受託研究のための受託金である。
- (エ) 投資有価証券償還金は、投資有価証券の満期及び定時償還金である。
- (オ) 補助金は、機器整備等のための一般会計補助金である。

- (カ) 寄附金は、患者等からの寄附金である。
- (キ) 貸付金返還金は、貸与した看護師修学資金の返還金である。
- (ク) 敷金・保証金返還金は、借上げ職員住宅解約に伴う敷金の返還金である。

イ 研究所資本的収入

- (ア) 企業債は、研究所器械備品等購入のために借入れたものである。
- (イ) 他会計負担金は、備品購入のための一般会計からの負担金である。
- (ウ) 出資金は、償還する企業債の償還元金に充当するための一般会計からの出資金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
第 1 款 病院資本的支出	円 4,237,674,000	円 4,037,148,127	円 144,000,000	円 56,525,873	% 95.3	
第 1 項 建設改良費	1,126,316,000	926,198,441	144,000,000	56,117,559	82.2	(注 1)
第 2 項 企業債償還金	3,094,087,000	3,094,086,762	0	238	100.0	
第 3 項 貸付金	10,200,000	10,200,000	0	0	100.0	
第 4 項 敷金・保証金	408,000	0	0	408,000	0.0	
第 5 項 積立金	6,663,000	6,662,924	0	76	100.0	
第 2 款 研究所資本的支出	293,762,000	253,922,693	430,000	39,409,307	86.4	
第 1 項 建設改良費	72,000,000	32,161,189	430,000	39,408,811	44.7	(注 2)
第 2 項 企業債償還金	221,762,000	221,761,504	0	496	100.0	
資本的支出計	4,531,436,000	4,291,070,820	144,430,000	95,935,180	94.7	

(注 1) うち仮払消費税 84,199,857 円 (注 2) うち仮払消費税 2,923,744 円

資本的支出の決算額は 42 億 9,107 万 820 円で、予算額 45 億 3,143 万 6,000 円との差額 2 億 4,036 万 5,180 円のうち、1 億 4,443 万円は建設改良費の繰越で、残額 9,593 万 5,180 円は建設改良費の執行額が見込みを下回ったこと等によるもので、執行率は 94.7%である。

ア 病院資本的支出

- (ア) 建設改良費 9 億 2,619 万 8,441 円は、器械備品購入費 6 億 4,066 万 892 円、委託料 1 億 3,688 万 249 円及び工事費 1 億 2,865 万 8,200 円等である。
- (イ) 企業債償還金 30 億 9,408 万 6,762 円は、施設整備等に係る企業債の償還金である。
- (ウ) 貸付金 1,020 万円は、看護学生への修学資金の貸付金である。
- (エ) 積立金 666 万 2,924 円は、静岡県立静岡がんセンター医療基金の積立金である。

イ 研究所資本的支出

(ア) 建設改良費 3,216 万 1,189 円は、研究所の器械備品購入費である。

(イ) 企業債償還金 2 億 2,176 万 1,504 円は、施設整備等に係る企業債の償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 21 億 5,535 万 7,275 円は、過年度損益勘定留保資金 21 億 5,535 万 7,275 円で補てんした。

3 予算に定められた限度額等

- (1) 企業債の借入額は 7 億 6,600 万円で、予算で定めた限度額 8 億 8,800 万円の範囲内で執行された。
- (2) 棚卸資産購入額は 173 億 1,181 万 5,125 円で、予算で定めた限度額 198 億 357 万 2,000 円の範囲内で執行された。

Ⅲ 経営の成績

1 収益及び費用

比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分				令和6年度		令和5年度		比較増減	
				金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
病 院	収 益	医業収収益	入院収益	16,036,272,241	37.3	15,276,921,231	36.1	759,351,010	5.0
			外来収益	18,029,613,134	41.9	18,483,676,723	43.7	△ 454,063,589	△ 2.5
			その他の医業収益	673,090,949	1.6	661,294,769	1.6	11,796,180	1.8
			計	34,738,976,324	80.7	34,421,892,723	81.3	317,083,601	0.9
		医業外収益	受取利息配当金	1,841,582	0.0	1,427,404	0.0	414,178	29.0
			他会計補助金	536,718,000	1.2	671,683,441	1.6	△ 134,965,441	△ 20.1
			補助金（国庫補助金）	48,424,000	0.1	61,399,600	0.1	△ 12,975,600	△ 21.1
			他会計負担金	5,493,981,000	12.8	5,447,697,000	12.9	46,284,000	0.8
			長期前受金戻入	119,622,306	0.3	96,008,627	0.2	23,613,679	24.6
	その他の医業外収益	2,104,462,279	4.9	1,619,628,628	3.8	484,833,651	29.9		
	計	8,305,049,167	19.3	7,897,844,700	18.7	407,204,467	5.2		
	経常収益			43,044,025,491	100.0	42,319,737,423	100.0	724,288,068	1.7
事 業	費 用	医業費用	給与費	15,657,605,883	35.1	14,995,978,193	35.1	661,627,690	4.4
			材料費	15,835,799,307	35.5	15,706,041,485	36.8	129,757,822	0.8
			経費	6,488,346,005	14.5	6,278,874,277	14.7	209,471,728	3.3
			減価償却費	1,912,316,074	4.3	1,536,170,949	3.6	376,145,125	24.5
			資産減耗費	13,201,989	0.0	18,687,969	0.0	△ 5,485,980	△ 29.4
			研究研修費	465,787,577	1.0	434,730,863	1.0	31,056,714	7.1
			長期前払消費税償却	116,385,987	0.3	97,904,545	0.2	18,481,442	18.9
			計	40,489,442,822	90.7	39,068,388,281	91.5	1,421,054,541	3.6
		医業外費用	支払利息等	332,697,331	0.7	370,534,221	0.9	△ 37,836,890	△ 10.2
	受託研究費		286,527,663	0.6	265,366,034	0.6	21,161,629	8.0	
	がん予防対策費		17,435,105	0.0	16,346,677	0.0	1,088,428	6.7	
	雑損失		3,490,711,897	7.8	2,987,438,495	7.0	503,273,402	16.8	
計	4,127,371,996	9.3	3,639,685,427	8.5	487,686,569	13.4			
経常費用			44,616,814,818	100.0	42,708,073,708	100.0	1,908,741,110	4.5	
経常増減益			△ 1,572,789,327		△ 388,336,285		△ 1,184,453,042	305.0	
特別増減益			△ 131,534,530		△ 95,894,169		△ 35,640,361	37.2	
病院事業増減益			△ 1,704,323,857		△ 484,230,454		△ 1,220,093,403	252.0	
研 究 所	研究収益	他会計負担金	長期前受金戻入	806,921,000	98.5	785,624,000	97.1	21,297,000	2.7
			長期前受金戻入	1,509,104	0.2	7,961,060	1.0	△ 6,451,956	△ 81.0
			その他の研究所収益	10,623,323	1.3	10,598,801	1.3	24,522	0.2
			他会計補助金	0	0.0	5,193,604	0.6	△ 5,193,604	△ 100.0
		計	819,053,427	100.0	809,377,465	100.0	9,675,962	1.2	
	研究費用	研究費用	給与費	363,746,635	41.8	342,167,684	40.2	21,578,951	6.3
			研究費	36,321,214	4.2	32,704,980	3.8	3,616,234	11.1
			運営経費	287,440,391	33.0	281,920,185	33.1	5,520,206	2.0
			減価償却費	99,940,518	11.5	108,419,594	12.7	△ 8,479,076	△ 7.8
			支払利息等	36,835,960	4.2	39,545,468	4.6	△ 2,709,508	△ 6.9
			長期前払消費税償却	13,526,966	1.6	14,126,029	1.7	△ 599,063	△ 4.2
			雑損失	32,841,883	3.8	31,986,054	3.8	855,829	2.7
計	870,653,567	100.0	850,869,994	100.0	19,783,573	2.3			
特別増減益			△ 73,823,582		△ 67,823,000		△ 6,000,582	8.8	
研究所事業増減益			△ 125,423,722		△ 109,315,529		△ 16,108,193	14.7	
当年度純増減益			△ 1,829,747,579		△ 593,545,983		△ 1,236,201,596	208.3	
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金）			△ 5,341,829,571		△ 4,748,283,588		△ 593,545,983	12.5	
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）			△ 7,171,577,150		△ 5,341,829,571		△ 1,829,747,579	34.3	

- (1) 病院事業の経常収益は、430 億 4,402 万 5,491 円で前年度に比べ 7 億 2,428 万 8,068 円増加した。
- (2) 病院事業の経常費用は、446 億 1,681 万 4,818 円で前年度に比べ 19 億 874 万 1,110 円増加した。
- (3) 病院事業の経常収益の増加率は 1.7%で経常費用の増加率 4.5%を下回った。
- (4) 病院事業の経常損益は、15 億 7,278 万 9,327 円の損失を計上した。
- (5) 病院事業の特別損益は、1 億 3,153 万 4,530 円の損失を計上した。
- (6) 病院事業の事業損益は、17 億 432 万 3,857 円の損失を計上した。
- (7) 研究所事業の事業損益は、1 億 2,542 万 3,722 円の損失を計上した。
- (8) 当年度純損益は、18 億 2,974 万 7,579 円の損失となり、前年度繰越欠損金 53 億 4,182 万 9,571 円を加えた当年度未処理欠損金は 71 億 7,157 万 7,150 円となった。
- (9) 医業収益に対する各費用の割合は、次のとおりである。

医業収益対費用比率

(単位:%)

区分	医 業 費 用								医 業 外 費 用					合計
	給与費	材料費	経 費	減 価 償却費	資 産 減耗費	研 究 研修費	長期前払 消費促進費	計	支払利 息等	受 託 研究費	がん予防 対策費	雑損失	計	
令和 6年度	45.1	45.6	18.7	5.5	0.0	1.3	0.3	116.6	1.0	0.8	0.1	10.0	11.9	128.4
令和 5年度	43.6	45.6	18.2	4.5	0.1	1.3	0.3	113.5	1.1	0.8	0.0	8.7	10.6	124.1
増 減 (ポイント)	1.5	△ 0.0	0.4	1.0	△ 0.0	0.1	0.1	3.1	△ 0.1	0.1	0.0	1.4	1.3	4.4

※四捨五入により各項目の合計は、計及び合計と一致しないことがある。

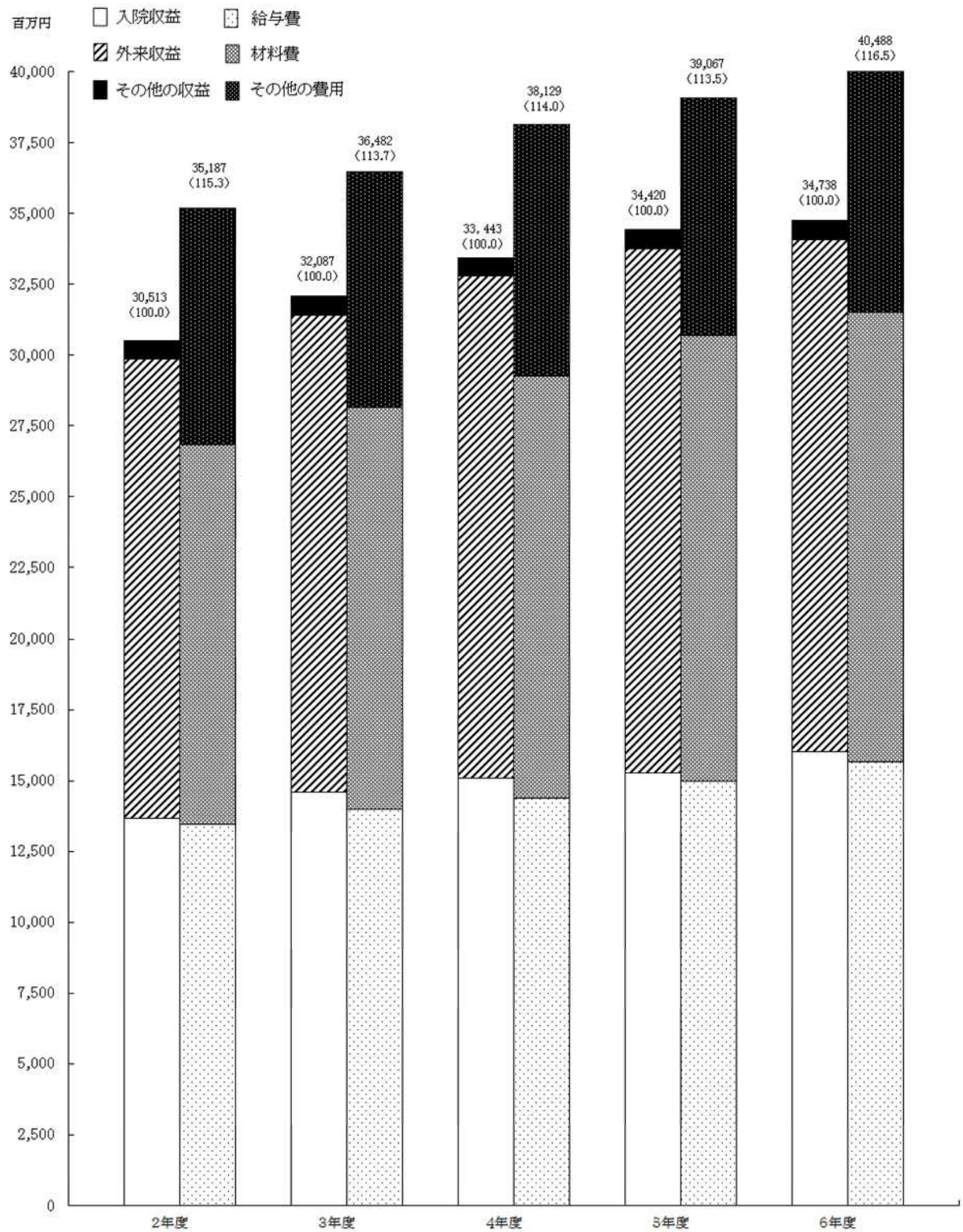
※四捨五入により令和 6 年度と令和 5 年度の差引は、増減ポイントと一致しないことがある。

前年度に比べ、医業収益に対する費用の比率は、医業費用が 3.1 ポイント増加、医業外費用が 1.3 ポイントの増加であり、全体として 4.4 ポイントの増加となった。

費用の比率上昇の主な要因は、医業費用においては、給与改定に伴う給与費の増加、物価上昇に伴う経費の増加である。

医業外費用においては日本医療研究開発機構（AMED）委託研究開発費の協力医療機関への分担金支出などの雑損失の増加が要因である。ただし、AMED 委託開発研究費に関する支出においては、受託費を医業外収入として得ており、収支悪化の要因とはなっていない。

医 業 収 益 対 医 業 費 用 の 推 移



- (注) 1 金額百万円未満切捨て
 2 ()内医業収益=100
 3 グラフの左側が医業収益、右側が医業費用

2 経 営 分 析

(1) 医業収益対医業費用比率

令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
85.8%	88.1%	△2.3 ポイント

$$(注) \text{ 医業収益対医業費用比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

(2) 経常収益対経常費用比率（経常収支比率）

令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
96.5%	99.1%	△2.6 ポイント

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

（経常収支比率）

(3) 診 療 収 益

ア 診療収益と患者数

区 分	診 療 収 益		患 者 数		患者 1 人 1 日当たりの 診 療 収 益	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
令和6年度	円 16,036,272,241	円 18,029,613,134	人 203,474	人 327,097	円 78,812	円 55,120
令和5年度	円 15,276,921,231	円 18,483,676,723	人 198,625	人 332,010	円 76,913	円 55,672
R 6 / R 5	105.0%	97.5%	102.4%	98.5%	102.5%	99.0%

※外来の患者数は、入院中他科診及び検診科を含む。

$$(注) \text{ 患者 1 人 1 日当たりの診療収益} = \frac{\text{診 療 収 益}}{\text{患 者 数}}$$

(ア) 入院収益は 160 億 3,627 万 2,241 円で、前年度に比べ 7 億 5,935 万 1,010 円(5.0%)増加した。

(イ) 外来収益は 180 億 2,961 万 3,134 円で、前年度に比べ 4 億 5,406 万 3,589 円(2.5%)減少した。

(ウ) 患者 1 人 1 日当たりの入院収益は 7 万 8,812 円で、前年度に比べ 1,899 円(2.5%)増加した。

(エ) 患者 1 人 1 日当たりの外来収益は 5 万 5,120 円で、前年度に比べ 552 円(1.0%)減少した。

イ 薬品収入と薬品使用効率

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 率
患 者 1 人 1 日 当 た り 薬 品 収 入	26,806 ^円	28,979 ^円	△7.5 [%]
患 者 1 人 1 日 当 た り 薬 品 費	24,529 ^円	24,519 ^円	0.0 [%]
患 者 1 人 1 日 当 た り 薬 品 使 用 効 率	109.3 [%]	118.2 [%]	△8.9 ^{ポイント}

※入院の薬品収入は、DPC（診断群分類包括評価：入院医療費の定額支払制度）を出来高換算した。

$$(注) \text{ 薬品使用効率} = \frac{\text{薬 品 収 入}}{\text{薬 品 払 出 原 価}} \times 100$$

(ア) 患者1人1日当たり薬品収入は2万6,806円で前年度に比べ2,173円(7.5%)減少した。

(イ) 患者1人1日当たり薬品費は2万4,529円で前年度に比べ10円(0.0%)増加した。

(ウ) 薬品使用効率は109.3%となり、前年度より8.9ポイント減少した。

ウ 病床回転率

病 床 回 転 率			平 均 在 院 日 数		
令和6年度	令和5年度	比較増減	令和6年度	令和5年度	比較増減
27.4 ^回	28.4 ^回	△1.0 ^回	13.3 ^日	12.9 ^日	0.4 ^日

$$(注) \quad 1 \quad \text{病床回転率} = \frac{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}{\text{定 床} \times \text{病 床 利 用 率}}$$

$$2 \quad \text{平均在院日数} = \frac{\text{入 院 患 者 延 数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}$$

病床回転率は27.4回で、前年度に比べ1.0回減少した。平均在院日数は13.3日で、前年度に比べ0.4日延伸した。

エ 職員 1 人 1 か月当たり診療収益

年間月延職員数			診 療 収 益			職員 1 人 1 か月当たり 診 療 収 益		
令 和 6 年度	令 和 5 年度	増減率	令和 6 年度	令和 5 年度	増減率	令 和 6 年度	令 和 5 年度	増減率
人 13,601	人 13,656	% △0.4	円 34,065,885,375	円 33,760,597,954	% 0.9	円 2,504,660	円 2,472,217	% 1.3

病院事業職員 1 人 1 か月当たり診療収益は 250 万 4,660 円で、前年度に比べ 3 万 2,443 円 (1.3%)増加した。

(4) 事業費用

ア 給 与 費

給 与 費					職員 1 人 1 か月当たりの給与費		
令和 6 年度	令和 5 年度	増減率	対医業収益		令 和 6 年度	令 和 5 年度	増減率
			令 和 6 年度	令 和 5 年度			
円 15,657,605,883	円 14,995,978,193	% 4.4	% 45.1	% 43.6	円 1,105,308	円 1,052,833	% 5.0

(注) 対医業収益 = $\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

給与費 156 億 5,760 万 5,883 円は、前年度に比べ 6 億 6,162 万 7,690 円 (4.4%)増加した。

職員 1 人 1 か月当たり給与費は、110 万 5,308 円で、前年度に比べ 5 万 2,475 円 (5.0%)増加した。

イ 薬 品 費

令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
円 13,014,320,239	円 13,008,830,892	円 5,489,347	% 0.0

薬品費 130 億 1,432 万 239 円は、前年度に比べ 548 万 9,347 円 (0.0%)増加した。

IV 財 政 の 状 況

1 資 産

区 分		令和 6 年度末現在高	令和 5 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	27,402,964,384 ^円	28,489,024,558 ^円	△1,086,060,174 ^円
	無 形 固 定 資 産	830,741,509	1,013,845,249	△183,103,740
	投資その他の資産	934,871,337	1,922,164,180	△987,292,843
	計	29,168,577,230	31,425,033,987	△2,256,456,757
流 動 資 産	現 金 預 金	3,663,029,997	6,628,874,546	△2,965,844,549
	未 収 金	5,842,995,869	5,912,786,766	△69,790,897
	有 価 証 券	0	0	0
	貯 蔵 品	628,123,552	619,053,259	9,070,293
	前 払 費 用	34,385,657	27,094,401	7,291,256
	計	10,168,535,075	13,187,808,972	△3,019,273,897
資 産 合 計		39,337,112,305	44,612,842,959	△5,275,730,654

(1) 有形固定資産の当年度末現在高 274 億 296 万 4,384 円は、前年度末残高に比べ 10 億 8,606 万 174 円減少した。これは、建設改良費等の執行による増減額 911 万 5,289 円と減価償却累計増減額 10 億 9,517 万 5,463 円との差額である。

(2) 無形固定資産の当年度末現在高 8 億 3,074 万 1,509 円は、前年度末残高に比べ 1 億 8,310 万 3,740 円減少した。これは、医療情報システムの改修等による増減額 2,780 万 7,000 円と減価償却高 2 億 1,091 万 740 円との差額である。

(3) 投資その他の資産の当年度末現在高 9 億 3,487 万 1,337 円は、前年度末残高に比べ 9 億 8,729 万 2,843 円減少した。これは、投資有価証券の満期償還等によるものである。

(4) 現金預金の当年度末現在高 36 億 6,302 万 9,997 円は、前年度末残高に比べ 29 億 6,584 万 4,549 円減少した。

現在高の内訳は、手持ち現金 229 万 8,160 円、別段及び普通預金から基金 3,604 万 6,982 円を除いた 36 億 6,073 万 1,837 円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。

(5) 未収金の当年度末現在高 58 億 4,299 万 5,869 円は、前年度末残高に比べ 6,979 万 897 円減少した。

未収金の主なものは、2 月及び 3 月に調定した診療収入(医療保険請求分)で社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会から翌年度に収入されるものである。

なお、過年度未収金(令和 5 年度以前の未収金)1 億 3,425 万 2,960 円は前年度に比べ 477

万 181 円増加した。

年度別過年度未収金の推移は、次のとおりである。

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
109,920,702 ^円	115,591,293 ^円	122,774,664 ^円	129,482,779 ^円	134,252,960 ^円

- (6) 貯蔵品の当年度末現在高 6 億 2,812 万 3,552 円は、前年度に比べ 907 万 293 円増加した。
当年度末現在高の内訳は、薬品 4 億 1,434 万 303 円、診療材料 1 億 7,928 万 3,107 円、消耗品 3,362 万 1,715 円、燃料 63 万 8,907 円及びその他貯蔵品 23 万 9,520 円である。
- (7) 前払費用の当年度末現在高 3,438 万 5,657 円は、前年度に比べ 729 万 1,256 円増加した。
これは、主に保険料に係る前払費用である。

2 負 債

区 分		令和 6 年度末現在高	令和 5 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 負 債	企 業 債	18,820,381,074 ^円	21,932,447,190 ^円	△3,112,066,116 ^円
	引 当 金	4,482,870,042	4,169,279,950	313,590,092
	計	23,303,251,116	26,101,727,140	△2,798,476,024
流 動 負 債	企 業 債	3,878,066,116	3,315,848,266	562,217,850
	前 受 金	69,489,344	56,705,000	12,784,344
	引 当 金	1,058,275,000	1,005,914,000	52,361,000
	未 払 金	3,381,124,652	4,949,387,695	△1,568,263,043
	預 り 金	122,679,389	122,202,078	477,311
	計	8,509,634,501	9,450,057,039	△940,422,538
繰 延 収 益	繰 延 収 益	1,971,566,433	1,916,825,946	54,740,487
	計	1,971,566,433	1,916,825,946	54,740,487
負 債 合 計		33,784,452,050	37,468,610,125	△3,684,158,075

- (1) 固定負債の企業債 188 億 2,038 万 1,074 円は、前年度末残高に比べ 31 億 1,206 万 6,116 円減少した。これは、建設改良費等の原資として発行し償還まで 1 年を超える企業債である。
- (2) 固定負債の引当金 44 億 8,287 万 42 円は、前年度末残高に比べ 3 億 1,359 万 92 円増加した。これは、退職給付引当金の増加である。
- (3) 流動負債の企業債 38 億 7,806 万 6,116 円は、前年度末残高に比べ 5 億 6,221 万 7,850 円増加した。これは、償還まで 1 年以内の企業債である。
- (4) 流動負債の前受金 6,948 万 9,344 円は、前年度末残高に比べ 1,278 万 4,344 円増加した。これは、令和 6 年度に認定看護師教育課程を実施することに伴い受け入れた授業料等である。
- (5) 流動負債の引当金 10 億 5,827 万 5,000 円は、前年度末残高に比べ 5,236 万 1,000 円増加した。これは、賞与引当金 8 億 9,059 万 2,000 円及び法定福利費引当金 1 億 6,768 万 3,000 円である。
- (6) 流動負債の未払金 33 億 8,112 万 4,652 円は、前年度に比べ 15 億 6,826 万 3,043 円減少した。未払金の内訳は、医業未払金 27 億 1,809 万 2,049 円、医業外未払金 1 億 9,284 万 1,994 円、その他未払金 4 億 3,944 万 3,009 円及び未払消費税等 3,074 万 7,600 円である。
- (7) 流動負債の預り金 1 億 2,267 万 9,389 円は、前年度に比べ 47 万 7,311 円増加した。これは、職員等の給与等から源泉徴収した預り諸税等である。
- (9) 繰延収益 19 億 7,156 万 6,433 円は、前年度に比べ 5,474 万 487 円増加した。これは、減価償却を行うべき固定資産の取得等に充てるための補助金等の金額に相当する額である。

3 資 本

区 分		令和 6 年度末現在高	令和 5 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		12,248,126,000 円	12,026,365,000 円	221,761,000 円
剰 余 金	資 本 剰 余 金	476,111,405	459,698,405	16,413,000
	利益剰余金（欠損金）	△7,171,577,150	△5,341,829,571	△1,829,747,579
	計	△6,695,465,745	△4,882,131,166	△1,813,334,579
資 本 合 計		5,552,660,255	7,144,233,834	△1,591,573,579

- (1) 資本金の当年度末現在高 122 億 4,812 万 6,000 円は、前年度末残高に比べ 2 億 2,176 万 1,000 円増加した。これは、一般会計から企業債の元金償還相当額として受入れた出資金を組み入れたことによる増加である。
- (2) 資本剰余金の当年度末現在高 4 億 7,611 万 1,405 円は、前年度末残高に比べ 1,641 万 3,000 円増加した。これは、その他資本剰余金による増加である。
- (3) 欠損金は、当年度末 71 億 7,157 万 7,150 円で、前年度末欠損金 53 億 4,182 万 9,571 円に比べ 18 億 2,974 万 7,579 円の減少となった。

4 財 務 分 析

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 19.13	% 20.31	ポイント △1.18
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	387.66	346.81	40.85
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.62	94.52	0.10
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	119.49	139.55	△20.06

- (1) 自己資本構成比率 19.13%は、当年度未処理欠損金の増加に伴う剰余金の減により前年度に比べ 1.18 ポイント減少した。
- (2) 固定比率 387.66%は、当年度未処理欠損金の増加に伴う剰余金の減により前年度に比べ 40.85 ポイント増加した。
- (3) 固定資産対長期資本比率 94.62%は、企業債の減少に伴う固定負債の減により前年度に比べ 0.10 ポイント増加した。
- (4) 流動比率 119.49%は、現金預金の減少に伴う流動資産の減により前年度に比べ 20.06 ポイント減少した。

V 資 金 の 状 況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	597,251,063	1,996,985,767	△1,399,734,704
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△1,151,093,430	△1,679,394,640	528,301,210
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△2,412,002,182	122,452,939	△2,534,455,121
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	△2,965,844,549	440,044,066	△3,405,888,615
資金期首残高	6,628,874,546	6,188,830,480	440,044,066
資金期末残高	3,663,029,997	6,628,874,546	△2,965,844,549

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、病院の本来業務活動である医業収入等の現金収入増を給与費や材料費等の現金支出の増が上回ったことにより現金預金が減少し、前年度に比べ13億9,973万4,704円減少した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、器械備品などの固定資産の取得等の現金支出増を基金取り崩しや有価証券の償還等の現金収入の増が上回ったことにより現金預金が増加し、前年度に比べ5億2,830万1,210円増加した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債等収入の減等により現金預金が減少し、前年度に比べ25億3,445万5,121円減少した。
- (4) この結果、現金預金は29億6,584万4,549円減少し、年度末残高は36億6,302万9,997円となった。

静岡県流域下水道事業

白紙

I 事業の実績

令和6年度は、狩野川東部、狩野川西部の2流域下水道の経営を行った。
流域下水道別の処理能力は、次のとおりである。

処 理 能 力		
流域下水道名	狩野川東部	狩野川西部
供 用 開 始	昭和60年10月	平成6年6月
計 画 下 水 量	60,300 m ³ /日最大	114,200 m ³ /日最大
施 設 能 力	54,000 m ³ /日最大	81,000 m ³ /日最大

1 処 理 状 況

(1) 処理対象区域は、8市町である。

処 理 対 象 区 域	
流 域 下 水 道 別	令 和 6 年 度 末
狩 野 川 東 部	3市町
狩 野 川 西 部	5市町
計	8市町

(2) 年間実流入水量は3,475万8,092m³であり、前年度に比べ184万1,647 m³ (5.6%)の増加となった。

年 間 実 流 入 水 量				
流 域 下 水 道 別	令和6年度	令和5年度	前年度対比（増減）	
			水 量	率
狩 野 川 東 部	13,722,133 m ³	12,477,514 m ³	1,244,619 m ³	10.0%
狩 野 川 西 部	21,035,959	20,438,931	597,028	2.9
合 計	34,758,092	32,916,445	1,841,647	5.6

- (3) 1日平均実流入水量は9万5,228 m³であり、前年度に比べ5,292 m³ (5.9%)の増加となった。

1 日 平 均 実 流 入 水 量

流域下水道別	令和6年度	令和5年度	前年度対比（増減）	
			水 量	率
狩野川東部	37,595 m ³	34,092 m ³	3,503 m ³	10.3%
狩野川西部	57,633	55,844	1,789	3.2
合 計	95,228	89,936	5,292	5.9

- (4) 施設利用率は狩野川東部は69.6%、狩野川西部は71.2%で、平均では70.5%と前年度を3.9ポイント上回った。

施 設 利 用 率

流域下水道別	$\frac{\text{1日平均実流入水量}}{\text{施設能力}} \times 100$		
	令和6年度	令和5年度	比較増減
	%	%	ポイント
狩野川東部	69.6	63.1	6.5
狩野川西部	71.2	68.9	2.3
平 均	70.5	66.6	3.9

2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、狩野川東部、狩野川西部の2流域下水道において事業費7億7,078万9,500円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

流域下水道別	事業費	工事概要
狩野川東部	484,243,000円	機械濃縮棟機械設備長寿命化工事 污泥処理棟機械設備修繕工事
狩野川西部	286,546,500円	機械濃縮棟機械設備長寿命化工事 自家発電機設備更新工事
合 計	770,789,500円	

3 保存工事の実施状況

保存工事は、狩野川東部、狩野川西部の2流域下水道において事業費3,754万2,025円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

流域下水道別	事業費	工事概要
狩野川東部	33,157,415 円	水処理棟機械設備修繕工事 場内整備工事
狩野川西部	4,384,610 円	夏梅木ポンプ場機械設備修繕工事
合 計	37,542,025 円	

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備考
			増 減 額	増減率	
	円	円	円	%	
第1款 流域下水道事業収益	5,060,951,000	5,061,042,313	91,313	0.0	
第1項 営業収益	2,889,438,000	2,889,437,705	△295	0.0	(注1)
第2項 営業外収益	2,171,513,000	2,171,604,608	91,608	0.0	

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 2億6,267万6,148円

事業収益の決算額は、50億6,104万2,313円であり、予算額50億6,095万1,000円に対して9万1,313円(0.0%)の増加となった。

これは、営業外収益のうち、消費税の端数処理に伴う雑収益が予算額に対して18万492円上回ったことなどによるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
	円	円	円	%	
第1款 流域下水道事業費用	4,769,197,000	4,505,886,879	263,310,121	94.5	
第1項 営業費用	4,505,670,000	4,308,212,627	197,457,373	95.6	(注1)
第2項 営業外費用	260,527,000	197,674,252	62,852,748	75.9	(注2)
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億7,100万5,532円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 266円

事業費用の決算額は、45億588万6,879円であり、予算額47億6,919万7,000円に対して2億6,331万121円の不用額が生じた(執行率94.5%)。

不用額の主なものは、営業費用の1億9,745万7,373円であり、維持管理費の減少等によるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備考
			増 減 額	増減率	
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	1,049,246,667	720,700,334	△328,546,333	△31.3	
第1項 企業債	273,000,000	116,000,000	△157,000,000	△57.5	
第2項 国庫補助金	496,037,667	324,491,834	△171,545,833	△34.6	
第3項 負担金	280,209,000	280,208,500	△500	0.0	(注)

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 2,547万3,496円

資本的収入の決算額は、7億2,070万334円であり、予算額10億4,924万6,667円に対して3億2,854万6,333円(31.3%)の減少となった。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 企業債1億1,600万円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道の建設費債である。

イ 国庫補助金3億2,449万1,834円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道への国庫補助金である。

ウ 負担金2億8,020万8,500円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道への建設費負担金等である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	1,882,319,000	1,316,778,756	564,800,000	740,244	70.0	
第1項 建設改良費	1,354,650,000	789,850,000	564,800,000	0	58.3	(注1)
第2項 固定資産取得費	8,356,000	7,616,664	0	739,336	91.2	(注2)
第3項 企業債償還金	519,313,000	519,312,092	0	908	100.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 7,088万5,828円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 69万2,424円

資本的支出の決算額は、13億1,677万8,756円であり、予算額18億8,231万9,000円に対し、翌年度繰越額5億6,480万円、不用額74万244円を生じた(執行率70.0%)。

なお、翌年度繰越額は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道の工事請負費等である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 建設改良費7億8,985万円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道の建設改良費である。

イ 固定資産取得費761万6,664円は、業務用機器等の購入費である。

ウ 企業債償還金5億1,931万2,092円は、企業債の定期償還に伴う償還額である。

資本的収入額(翌年度繰越額に係る財源充当額1億9,634万3,833円を除く。)5億2,435万6,501円が資本的支出額13億1,677万8,756円に対し不足する額7億9,242万2,255円は、当年度消費税資本的収支調整額1,660万5,500円、繰越工事資金1億3,928万4,167円、減債積立金5億1,931万2,092円、建設改良積立金1億777万1,652円、過年度分損益勘定留保資金944万8,844円で補てんした。

3 予算に定められた限度額等

- (1) 企業債の借入額(令和5年度繰越分は除く)は、6,000万円で、予算で定められた限度額2億2,000万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。

Ⅲ 経 営 の 成 績

1 収益及び費用

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比較増減	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	増減 率
収 益		円	%	円	%	円	%
	営 業 収 益	2,626,761,557	54.7	2,679,907,510	55.4	△53,145,953	△2.0
	営 業 外 収 益	2,171,604,608	45.3	2,157,016,406	44.6	14,588,202	0.7
経 常 収 益		4,798,366,165	100.0	4,836,923,916	100.0	△38,557,751	△0.8
費 用	営 業 費 用	4,137,207,095	97.7	4,038,408,257	97.4	98,798,838	2.4
	営 業 外 費 用	98,056,686	2.3	105,811,190	2.6	△7,754,504	△7.3
	経 常 費 用	4,235,263,781	100.0	4,144,219,447	100.0	91,044,334	2.2
経 常 損 益		563,102,384	－	692,704,469	－	△129,602,085	△18.7
当年度純損益		563,102,384	－	692,704,469	－	△129,602,085	△18.7
前年度繰越利益 剰 余 金		0	－	0	－	0	－
その他未処分利益 剰余金変動額		627,083,744	－	445,381,929	－	181,701,815	40.8
当年度未処分 利 益 剰 余 金		1,190,186,128	－	1,138,086,398	－	52,099,730	4.6

(1) 経常収益は、47 億 9,836 万 6,165 円であり、前年度に比べ 3,855 万 7,751 円（0.8%）減少した。

営業収益は維持管理費負担金 26 億 2,676 万 1,557 円であり、前年度に比べ、5,314 万 5,953 円（2.0%）減少した。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 17 億 8,885 万 9,145 円であり、営業外収益全体では前年度に比べ 1,458 万 8,202 円（0.7%）増加した。

(2) 経常費用は、42 億 3,526 万 3,781 円であり、前年度に比べ、9,104 万 4,334 円（2.2%）増加した。

(3) 経常損益は 5 億 6,310 万 2,384 円であり、前年度に比べ、1 億 2,960 万 2,085 円（18.7%）減少した。

(4) 当年度純利益は、5 億 6,310 万 2,384 円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額 6 億 2,708 万 3,744 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、11 億 9,018 万 6,128 円となった。

2 流域下水道別収益及び費用

流域下水道別の状況は、次表のとおりである。

区 分			狩野川東部	狩野川西部	合 計
収 益	営業 収益	円 維持管理費負担金	1,016,636,081	円 1,610,125,476	円 2,626,761,557
		計	1,016,636,081	1,610,125,476	2,626,761,557
	営業外 収益	他 会 計 負 担 金	94,687,704	275,670,458	370,358,162
		他 会 計 補 助 金	3,028,006	9,058,803	12,086,809
		長 期 前 受 金 戻 入	616,543,117	1,172,316,028	1,788,859,145
		雑 収 益	195,246	105,246	300,492
		計	714,454,073	1,457,150,535	2,171,604,608
	合 計		1,731,090,154	3,067,276,011	4,798,366,165
費 用	営業 費用	管渠・ポンプ場・処理場費	674,624,630	1,038,230,695	1,712,855,325
		総 係 費	84,098,955	84,098,963	168,197,918
		減 価 償 却 費	755,972,192	1,499,195,412	2,255,167,604
		資 産 減 耗 費	986,248	0	986,248
		計	1,515,682,025	2,621,525,070	4,137,207,095
	営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,815,484	54,500,246	70,315,730
		雑 損 失	13,870,478	13,870,478	27,740,956
		計	29,685,962	68,370,724	98,056,686
	合 計		1,545,367,987	2,689,895,794	4,235,263,781
	経 常 損 益		185,722,167	377,380,217	563,102,384
特 別 損 益		0	0	0	
当 年 度 純 損 益		185,722,167	377,380,217	563,102,384	
その他未処分利益剰余金変動額		209,718,168	417,365,576	627,083,744	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	
当年度未処分利益剰余金		395,440,335	794,745,793	1,190,186,128	

3 経 営 分 析

(1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

流 域 下 水 道 別	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
	%	%	ポ イ ント
狩 野 川 東 部	112.0	113.5	△1.5
狩 野 川 西 部	114.0	118.6	△4.6
平 均	113.3	116.7	△3.4

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率は 113.3%であり、前年度に比べ 3.4 ポイント減少した。

(2) 営業収益に対する各費用の比率

区 分		営 業 費 用					営 業 外 費 用		合 計
		職 員 給与費	委託料	修繕料	減 価 償却費	その他 の費用	支払利息 企業債費	その他 の費用	
費用 比率	令和6年度	% 6.6	% 52.8	% 1.3	% 85.9	% 10.9	% 2.7	% 1.0	% 161.2
	令和5年度	% 6.9	% 50.8	% 1.8	% 82.7	% 8.5	% 2.9	% 1.0	% 154.6
比較増減 (ポイント)		△0.3	2.0	△0.5	3.2	2.4	△0.2	0	6.6

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各 費 用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、161.2%であり、前年度に比べ 6.6 ポイント増加した。

(3) 営業収益対営業費用比率

流域下水道別	令和6年度	令和5年度	比較増減
	%	%	ポイント
狩野川東部	67.1	67.5	△0.4
狩野川西部	61.4	65.7	△4.3
平均	63.5	66.4	△2.9

(注) 営業収益対営業費用比率＝ $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

営業収益対営業費用比率は63.5%であり、前年度に比べ2.9ポイント減少した。
これは営業収益が減少し、営業費用が増加したことによるものである。

(4) 支払利息の状況

流域 下水道別	支払利息			維持管理費負担金に 対する支払利息の比率		
	令和6年度	令和5年度	前年度 対比	令和 6年度	令和 5年度	比較 増減
	円	円	%	%	%	ポイント
狩野川東部	15,814,316	17,654,205	△10.4	1.6	1.8	△0.2
狩野川西部	54,498,716	60,618,933	△10.1	3.4	3.6	△0.2
合計	70,313,032	78,273,138	△10.2	2.7	2.9	△0.2

支払利息は、7,031万3,032円であり、前年度に比べ10.2%減少した。また、維持管理費負担金に対する支払利息の比率は2.7%であり、前年度に比べ0.2ポイント減少した。

(5) 減価償却費の状況

流域 下水道別	減 価 償 却 費			維持管理費負担金及び 長期前受金戻入額に 対する減価償却費の比率		
	令和6年度	令和5年度	前年度 対比	令和 6年度	令和 5年度	比較 増減
	円	円	%	%	%	ポイント
狩野川東部	755,972,192	757,366,007	△0.2	46.3	46.6	△0.3
狩野川西部	1,499,195,412	1,458,579,146	2.8	53.9	51.7	2.2
合計	2,255,167,604	2,215,945,153	1.8	51.1	49.8	1.3

減価償却費は、22億5,516万7,604円であり、前年度に比べ1.8%増加した。また、維持管理費負担金及び長期前受金戻入額に対する減価償却費の比率は51.1%であり、前年度に比べ1.3ポイント増加した。

(6) 1 m³ 当たりの処理収益と処理費用

流域下水道別	年 度	1 m ³ 当たり 処 理 収 益	1 m ³ 当たり 処 理 費 用	1 m ³ 当たり 処 理 差 益
狩野川東部		円	円	円
	令和6年度	119.02	112.62	6.40
	令和5年度	130.20	121.90	8.30
	比 較 増 減	△11.18	△9.28	△1.90
狩野川西部	令和6年度	132.27	127.87	4.40
	令和5年度	138.11	128.34	9.77
	比 較 増 減	△ 5.84	△ 0.47	△5.37
合 計	令和6年度	127.04	121.85	5.19
	令和5年度	135.11	125.90	9.21
	比 較 増 減	△ 8.07	△ 4.05	△4.02

$$(注) \quad 1 \text{ m}^3 \text{ 当たり処理収益} = \frac{\text{維持管理費負担金} + \text{長期前受金戻入}}{\text{年間実流入水量}}$$

$$1 \text{ m}^3 \text{ 当たり処理費用} = \frac{\text{総 費 用}}{\text{年間実流入水量}}$$

1 m³ 当たりの処理収益等は、処理収益 127.04 円、処理費用 121.85 円、処理差益 5.19 円であり、前年度に比べ、それぞれ 8.07 円減、4.05 円減、4.02 円減となった。

下水道流域別では、処理収益、処理費用は狩野川西部が高く、処理差益は狩野川東部が高くなっている。

Ⅳ 財 政 の 状 況

1 資 産

区 分		令和 6 年度末現在高	令和 5 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 資 産		円	円	円
	有 形 固 定 資 産	50,933,185,808	52,463,377,248	△1,530,191,440
	無 形 固 定 資 産	764,872	764,872	0
	計	50,933,950,680	52,464,142,120	△1,530,191,440
流 動 資 産	現 金 預 金	2,425,099,473	2,731,902,391	△306,802,918
	未 収 金	415,946,904	54,532,018	361,414,886
	計	2,841,046,377	2,786,434,409	54,611,968
資 産 合 計		53,774,997,057	55,250,576,529	△1,475,579,472

- (1) 有形固定資産の当年度末現在高は 509 億 3,318 万 5,808 円であり、資産合計の 94.7%を占めており、前年度に比べ 15 億 3,019 万 1,440 円減少した。

これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額 7 億 2,481 万 333 円と減価償却等による資産の減少額 22 億 5,500 万 1,773 円との差額である。

- (2) 無形固定資産 76 万 4,872 円は、電話加入権である。
- (3) 現金預金 24 億 2,509 万 9,473 円は、前年度に比べ 3 億 680 万 2,918 円減少した。
現在高の内訳は、全て別段預金であり、金融機関発行の現金有高表と符合した。
- (4) 未収金 4 億 1,594 万 6,904 円は、負担金等のその他未収金である。

2 負 債

区 分		令和 6 年度末現在高	令和 5 年度末現在高	比 較 増 減
		円	円	円
固 定 負 債	企 業 債	4,458,799,656	4,878,462,987	△419,663,331
	他 会 計 借 入 金	0	0	0
	引 当 金	17,027,025	13,332,134	3,694,891
	計	4,475,826,681	4,891,795,121	△ 415,968,440
流 動 負 債	企 業 債	535,663,336	519,312,097	16,351,239
	未 払 金	598,852,286	1,001,647,392	△402,795,106
	引 当 金	14,901,000	13,760,000	1,141,000
	そ の 他 流 動 負 債	8,000,000	9,287,000	△1,287,000
	計	1,157,416,622	1,544,006,489	△386,589,867
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	44,129,367,781	43,577,408,852	551,958,929
	長期前受金収益化累計額	△ 10,767,362,980	△ 8,979,280,502	△1,788,082,478
	計	33,362,004,801	34,598,128,350	△1,236,123,549
負 債 合 計		38,995,248,104	41,033,929,960	△2,038,681,856

- (1) 固定負債の企業債 44 億 5,879 万 9,656 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。
- (2) 固定負債の引当金 1,702 万 7,025 円の内訳は、退職給付引当金である。
- (3) 流動負債の企業債 5 億 3,566 万 3,336 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。
- (4) 未払金 5 億 9,885 万 2,286 円の内訳は、営業未払金 4 億 2,492 万 8,786 円、営業外未払金 2,400 万 3,800 円並びにその他未払金 1 億 4,991 万 9,700 円である。
- (5) 流動負債の引当金 1,490 万 1,000 円の内訳は、賞与引当金 1,242 万 6,000 円及び法定福利費引当金 247 万 5,000 円である。
- (6) その他流動負債 800 万円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金である。
- (7) 長期前受金 441 億 2,936 万 7,781 円は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てられた国庫補助金等である。
- (8) 長期前受金収益化累計額 107 億 6,736 万 2,980 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

3 資 本

区 分		令和 6 年度末現在高	令和 5 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 6,713,141,080	円 6,267,759,151	円 445,381,929
剰 余 金	資 本 剰 余 金	6,071,417,740	6,071,417,740	0
	利 益 剰 余 金	1,587,890,509	1,470,170,054	117,720,455
	(うち減債積立金)	154,393,617	160,240,326	△5,846,709
	(うち建設改良積立金)	243,310,764	171,843,330	71,467,434
	(うち当年度未処分利益剰余金)	1,190,186,128	1,138,086,398	52,099,730
	計	8,066,607,873	7,948,887,418	117,720,455
資 本 合 計		14,779,748,953	14,216,646,569	563,102,384

- (1) 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 11 億 3,808 万 6,398 円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用により生じた 4 億 4,538 万 1,929 円を資本金へ振り替えたためである。

4 財 務 分 析

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 89.5	% 88.4	ポイント 1.1
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	105.8	107.5	△ 1.7
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.8	97.7	△ 0.9
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	245.5	180.5	65.0

(1) 自己資本構成比率 89.5%は、前年度に比べ 1.1 ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計の減少額よりも、負債・資本の合計額の方が大きく減少したことによるものである。

(2) 固定比率 105.8%は、前年度に比べ 1.7 ポイント減少した。

これは、固定資産の減少額が、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額の減少額を上回るためである。

(3) 固定資産対長期資本比率 96.8%は、前年度に比べ 0.9 ポイント減少した。

これは、固定資産の減少額が、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計額の減少額を上回るためである。

(4) 流動比率 245.5%は、前年度に比べ 65.0 ポイント増加した。

これは、流動負債の額が減少したことに対し、流動資産の額が増加したことによるものである。

V 資 金 の 状 況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	243, 244, 748	1, 233, 259, 423	△990, 014, 675
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 146, 735, 574	△ 275, 929, 332	129, 193, 758
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 403, 312, 092	△ 282, 810, 816	△120, 501, 276
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	△306, 802, 918	674, 519, 275	△981, 322, 193
資金期首残高	2, 731, 902, 391	2, 057, 383, 116	674, 519, 275
資金期末残高	2, 425, 099, 473	2, 731, 902, 391	△306, 802, 918

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、その額は前年度に比べ9億9,001万4,675円減少した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出と国庫補助金等の収入を加減算した結果、前年度に比べ1億2,919万3,758円増加した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、償還が借入れを上回ったため、現金預金は減少し、その額は前年度に比べ1億2,050万1,276円減少した。
- (4) この結果、資金は期首残高より3億680万2,918円減少し、期末残高は24億2,509万9,473円となった。